

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年1月1日
(第50期) 至 平成19年12月31日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED

(E00417)

目次

頁

【表紙】		
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	16
7	【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3	【設備の状況】	19
1	【設備投資等の概要】	19
2	【主要な設備の状況】	19
3	【設備の新設、除却等の計画】	22
第4	【提出会社の状況】	23
1	【株式等の状況】	23
(1)	【株式の総数等】	23
(2)	【新株予約権等の状況】	23
(3)	【ライツプランの内容】	23
(4)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5)	【所有者別状況】	23
(6)	【大株主の状況】	24
(7)	【議決権の状況】	25
(8)	【ストックオプション制度の内容】	25
2	【自己株式の取得等の状況】	25
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	25
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	25
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	26
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	26
3	【配当政策】	27
4	【株価の推移】	27
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	27
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	27
5	【役員の状況】	28
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5	【経理の状況】	32
1	【連結財務諸表等】	33
(1)	【連結財務諸表】	33
(2)	【その他】	66
2	【財務諸表等】	67
(1)	【財務諸表】	67
(2)	【主な資産及び負債の内容】	85
(3)	【その他】	87
第6	【提出会社の株式事務の概要】	113
第7	【提出会社の参考情報】	115
1	【提出会社の親会社等の情報】	115
2	【その他の参考情報】	115
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	116

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月26日
【事業年度】	第50期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエストホールディングス株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST HOLDINGS COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 末吉 紀雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8581
【事務連絡者氏名】	財務グループマネジャー 角町 誠
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区住吉一丁目2番25号 キャナルシティ・ビジネスセンタービル5階
【電話番号】	(092) 283-5714
【事務連絡者氏名】	財務グループマネジャー 角町 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高（百万円）	240,825	253,248	245,874	327,821	409,521
経常利益（百万円）	19,895	17,065	12,256	13,225	17,493
当期純利益（百万円）	9,380	8,564	7,305	7,570	9,375
純資産額（百万円）	165,454	167,036	173,608	250,463	254,025
総資産額（百万円）	204,180	207,216	208,711	304,907	315,672
1株当たり純資産額（円）	2,089.94	2,149.99	2,228.79	2,358.05	2,391.83
1株当たり当期純利益（円）	116.25	108.80	93.42	82.22	88.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	108.62	93.27	—	—
自己資本比率（％）	81.0	80.6	83.2	82.1	80.5
自己資本利益率（％）	5.7	5.2	4.3	3.6	3.7
株価収益率（倍）	18.1	24.2	29.5	33.5	28.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	18,423	21,502	16,607	21,806	33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△20,852	△14,592	△15,256	△14,956	△23,306
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,107	△6,991	△2,901	△9,244	3,586
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	21,869	21,788	20,238	22,284	35,564
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	4,762 (1,638)	4,964 (1,700)	5,093 (1,704)	8,499 (2,381)	8,420 (2,338)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期および第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

4. 第49期および第50期の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、大幅に変動しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
売上高または営業収益 (百万円)	186,176	195,066	186,953	191,632	214,862
経常利益 (百万円)	18,323	15,545	12,477	5,406	7,837
当期純利益 (百万円)	10,259	8,353	7,938	3,439	5,432
資本金 (百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数 (千株)	82,898	82,898	82,898	111,125	111,125
純資産額 (百万円)	162,152	163,501	170,698	243,491	243,470
総資産額 (百万円)	183,881	187,181	193,041	270,398	304,987
1株当たり純資産額 (円)	2,048.22	2,104.59	2,191.59	2,292.91	2,293.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	36.00 (17.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	42.00 (20.00)	43.00 (21.00)
1株当たり当期純利益 (円)	127.18	106.20	101.73	37.35	51.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	—	106.02	101.57	—	—
自己資本比率 (%)	88.2	87.3	88.4	90.0	79.8
自己資本利益率 (%)	6.4	5.1	4.8	1.7	2.2
株価収益率 (倍)	16.5	24.8	27.1	73.8	48.4
配当性向 (%)	28.3	37.7	39.3	112.4	84.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,729 (917)	1,795 (891)	1,813 (917)	268 (429)	268 (7)

(注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第46期および第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第50期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第49期および第50期の各数値は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換および同日付の新設会社コカ・コーラウエストジャパン株式会社を承継会社とする会社分割に伴い、大幅に変動しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ケ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和59年12月	門司工場を廃止
昭和60年1月	福岡工場を廃止
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年1月	基山成形工場を廃止し、基山工場にPET容器成形部門を統合
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年1月	鳥栖焙煎工場を廃止し、鳥栖工場にコーヒー焙煎部門を統合
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得
平成14年2月	ウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社を発足 物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社（現、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社）を発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社が子会社となる
平成19年1月	物流事業を営む子会社3社を統合し、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社を発足
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる

3【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエストホールディングス株式会社）、子会社21社、関連会社4社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、三笠ビバレッジサービス株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が行っております。

貨物自動車運送業

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

保険代理業、リース業

ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

不動産事業

株式会社レックスエステートが行っております。

外食・物販事業

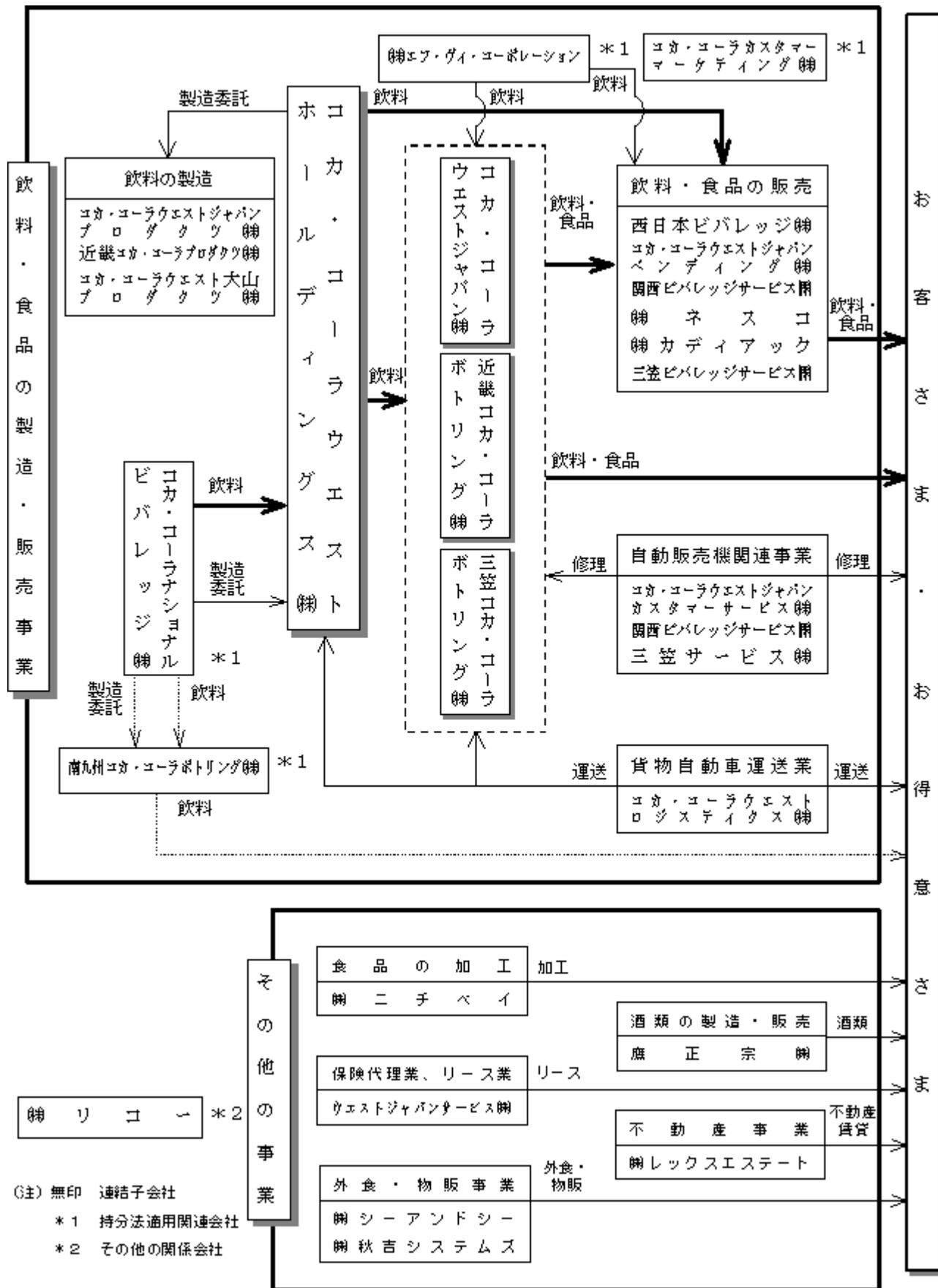
株式会社シーアンドシー、株式会社秋吉システムズが行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社は、平成20年1月1日付で近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社を吸収合併し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社に社名を変更しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエスト ジャパン(株) (注) 1, 2	福岡市 東区	100	飲料・食品の販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
近畿コカ・コーラボト リング(株) (注) 1, 2	大阪府 摂津市	100	飲料・食品の販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
三笠コカ・コーラボト リング(株)	奈良県 天理市	100	飲料・食品の販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
西日本ビバレッジ(株)	福岡市 東区	100	飲料・食品の販売	100.0	当社の飲料を販売しております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
コカ・コーラウエスト ジャパンベンディング (株)	福岡市 東区	80	自動販売機のオペ レーション業務	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
関西ビバレッジサービ ス(株) (注) 3	大阪府 摂津市	100	飲料・食品の販 売、自動販売機関 連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有
(株)ネスコ (注) 3	大阪府 摂津市	10	飲料・食品の販売	100.0 (100.0)	—————
(株)カディアック (注) 3	大阪府 泉南市	80	飲料・食品の販売	52.0 (52.0)	資金援助 … 有
三笠ビバレッジサービ ス(株) (注) 3	奈良県 天理市	10	自動販売機のオペ レーション業務	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有
コカ・コーラウエスト ジャパンプロダクツ(株)	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	当社からの業務委託による飲料 の製造を行っております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
近畿コカ・コーラプロ ダクツ(株)	大阪府 摂津市	100	飲料の製造	100.0	当社からの業務委託による飲料 の製造を行っております。 役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
コカ・コーラウエスト 大山プロダクツ(株)	鳥取県 西伯郡 伯耆町	100	飲料の製造	100.0	当社からの業務委託による飲料 の製造を行っております。 役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
コカ・コーラウエスト ロジスティクス(株)	広島市 中区	70	貨物自動車運送業	100.0	当社の飲料の運送を行っており ます。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト ジャパンカスタマーサ ービス(株) (注) 3	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事 業	100.0 (5.7)	役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
三笠サービス(株) (注) 3	奈良県 天理市	90	自動販売機関連事 業	100.0 (100.0)	_____
(株)ニチベイ	佐賀県 鳥栖市	80	食品の加工	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
鷹正宗(株)	福岡県 久留米 市	90	酒類の製造・販売	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
ウエストジャパンサー ビス(株)	福岡市 東区	60	保険代理業、リー ス業	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
(株)レックスエステート (注) 3	大阪府 摂津市	100	不動産事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
(株)シーアンドシー (注) 3	大阪府 摂津市	210	外食・物販事業	100.0 (100.0)	資金援助 … 有
(株)秋吉システムズ (注) 3	大阪府 摂津市	80	外食・物販事業	100.0 (100.0)	資金援助 … 有

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. コカ・コーラウエストジャパン株式会社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
コカ・コーラウエスト ジャパン(株)	162,813	7,390	4,104	66,427	81,233
近畿コカ・コーラボト リング(株)	143,806	3,120	1,353	72,781	90,415

3. 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
南九州コカ・コーラボ トリング(株) (注) 1	熊本県 熊本市	6,388	飲料・食品の製 造・販売	20.0	役員の兼任等 … 有
コカ・コーラナシヨナ ルビバレッジ(株) (注) 2	東京都 港区	5,010	飲料の製造	25.0 (10.5)	当社に飲料を供給(販売)して おります。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラカスタマ ーマーケティング(株) (注) 2	東京都 港区	300	飲料の販売	22.1	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
(株)エフ・ヴィ・コーポ レーション (注) 2	東京都 豊島区	150	飲料の販売	21.7	役員の兼任等 … 有

(注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合の()内の数値は間接所有割合で内数であります。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(株)リコー (注)	東京都 大田区	135,364	複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売	15.9	役員の兼任等 … 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
飲料・食品の製造・販売事業	7,882 (2,061)
その他の事業	157 (219)
全社 (共通)	381 (58)
合計	8,420 (2,338)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ飲料・食品の製造・販売事業において887人増加、その他の事業において991人減少しておりますが、これは主に当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
268 (7)	41.0	16.3	7,533,300

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、準社員、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオンおよび旧山陽コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウェストジャパン山陽労働組合のほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成19年12月31日現在の各組合員の総員は4,251人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の継続的な改善のもと、設備投資の増加、雇用情勢の改善等緩やかな拡大が続きました。しかし、原油価格の高騰やサブプライムローン問題による金融市場の混乱も相まって、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、暖冬や梅雨明け後の記録的猛暑など天候にも恵まれ、市場はプラス成長となりましたが、原油をはじめとする原材料価格の高騰など厳しい環境の中、清涼飲料各社間の販売競争は熾烈さを増しております。

当社グループはこのような厳しい経営環境の中で、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続け、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した、中期経営計画「W'ing」の達成に向け、グループ一丸となって種々の活動に取り組みました。

まず、グループの組織運営体制の見直しを行い、マーケットに近い販売機能はエリア単位に、専門性の高い製造・物流機能は機能単位に集約し、グループ経営を推進する体制を構築いたしました。具体的には、従来、近畿コカ・コーラボトリング株式会社が管轄していた近畿エリアにおける製造・物流機能を当社に移管し、コカ・コーラウエストジャパン株式会社と同様、近畿コカ・コーラボトリング株式会社を販売機能に特化できる体制といたしました。また、当社グループにおいて物流を担当していたコカ・コーラウエストジャパンロジスティクス株式会社、関西ロジスティクス株式会社および三笠ロジスティクス株式会社の3社を統合し、新会社コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社としてスタートさせ、各社のベストプラクティスの共有および管理・間接部門の集約等による物流機能強化を推進しております。さらに、当社グループにおいて製造を担当するコカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社および近畿コカ・コーラプロダクツ株式会社の2社につきましては、両社が保有するノウハウを共有することにより、商品品質および生産性をより一層向上させることを目的として、平成20年1月1日に合併し、新会社コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社としてスタートしております。

次に、ザ コカ・コーラカンパニーと全国コカ・コーラボトラーの共同出資により設立したコカ・コーライ・ビー・エス株式会社と協働し、全国コカ・コーラボトラーのモデルとなる基幹システムの構築を進めております。この取り組みは、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合の効果を創出すべく、各社ごとに異なる業務プロセスおよび情報システムの標準化をはかるためのものであります。

営業面につきましては、積極的な新商品の導入やキャンペーンの実施により、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の徹底強化をはかりました。中でも、世界No. 1のブランド価値を有する「コカ・コーラ」につきましては、世界的に展開している「コカ・コーラゼロ」の投入など積極的なマーケティングを行い、コカ・コーラブランドトータルで売上げを大きく伸ばしました。

また、変化する経営環境の中で次世代においても成長し続けるための先進的な営業・販売体制を構築するため、マーケティングおよびベンディングに関する次世代モデルプロジェクトを発足させ検討を開始いたしました。

CSR（社会的責任）推進活動といたしましては、新たなグループ経営体制のもとすべてのステークホルダーとの信頼関係を構築すべく、コンプライアンス、品質保証、リスク管理におけるグループ統一の原則・ルールを策定するとともに、各々の推進体制を整備いたしました。環境への取り組みといたしましては、平成18年の佐賀県鳥栖市に続き、鳥取県伯耆町、京都府宇治田原町、滋賀県愛荘町に「さわやか自然の森」を設立し、水源涵養林保全活動を拡大するとともに、循環型社会の構築を目指し、廃棄自動販売機リサイクル施設の建設に着工するなど積極的な取り組みを推進いたしました。

以上のような活動に加え、当社は、営業エリアが隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成19年4月3日付で同社を持分法適用の関連会社といたしました。この提携の効果を創出すべく、マーケティング、サプライチェーンおよび購買など各分野において協働の取り組みを推進しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、4,095億2千1百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は160億5千6百万円（同比30.3%増）、経常利益は174億9千3百万円（同比32.3%増）ならびに当期純利益は93億7千5百万円（同比23.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略としましては、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」の徹底強化をはかるべく新商品の導入や各種キャンペーンを積極的に実施いたしました。「コカ・コーラ」につきましては、新商品「コカ・コーラゼロ」を投入するとともに、新たなキャンペーンを展開いたしました。「ジョージア」につきましては、新商品として「ヴィンテージレーベル」や「カフェエスプレッソ」の投入を行うとともに、「アクエリアス」につきましては、栄養補給という新しい機能の「アクエリアス ビタミンガード」を投入いたしました。また、「第11回 I A A F 世界陸上競技選手権 大阪大会2007」のオフィシャルスポンサーとしてのメリットを最大限に活用した広報活動および販売促進活動の展開を行い、ブランドイメージの向上およびセールスの拡大をはかりました。さらに市場成長の著しいミネラルウォーターに関しては、「アクアセラピー ミナクア 天然水」を発売し、セールスおよびマーケットシェアの拡大に努めました。

また、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行うマネジメントミーティングやマーケティングフォーラムの開催ならびに営業体制改革に関する協働プロジェクトなどの取り組みを推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,972億3千6百万円（前連結会計年度比24.8%増）、営業利益は266億4千万円（同比24.5%増）となりました。

その他の事業

その他の事業は、食品の加工、酒類の製造・販売、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業で構成されております。その他の事業におきましては、平成18年7月1日付の経営統合により、車両整備業、不動産事業、外食・物販事業を営む会社が新たに加わりましたが、経営資源を飲料ビジネスに集中させることを目的に、車両整備業を営む株式会社セイコーコーポレートジャパンの全株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は126億5千9百万円（前連結会計年度比29.6%増）、営業利益は6億7千5百万円（同比45.8%増）となりました。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前連結会計年度比較にあたっては、前連結会計年度の業績を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、330億円のプラス（前連結会計年度比51.3%増）となりました。

平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合による規模（営業エリア等）の拡大に伴う増加などにより、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ111億9千3百万円増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、233億6百万円のマイナス（同比55.8%増）となりました。

当社は、営業エリアの隣接する南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成19年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資を引き受け、同社を持分法適用の関連会社といたしました。この第三者割当増資引き受けにより108億2千9百万円の支出が発生いたしました。これが主要因となり、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ83億4千9百万円支出が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、35億8千6百万円のプラス（前年同期92億4千4百万円のマイナス）となりました。

南九州コカ・コーラボトリング株式会社が実施した第三者割当増資を引き受けるため、その資金調達手段として銀行借入（短期借入金105億円）を行いました。これが主要因となり、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ128億3千万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ132億8千万円増加し、355億6千4百万円（同比59.6%増）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	17,410	133.9
その他の事業	1,823	95.1
合計	19,233	128.9

- (注) 1. 金額は、主として受託加工原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	224,915	138.9
その他の事業	4,050	171.9
合計	228,966	139.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を主体として行っていないため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
飲料・食品の製造・販売事業	397,167	124.7
その他の事業	12,353	131.4
合計	409,521	124.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。
4. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントの事業区分を変更したため、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組み替えて行っております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、株価低迷や原材料・原油等の高騰ならびに清涼飲料各社の生き残りをかけた競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競争を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるべく策定した2007年から2009年までの中期経営計画「W'ing」の達成に向けて継続した活動を展開してまいります。



まず、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働関係をさらに進化させ、お客さま基点の組織・運営体制をさらに充実させてまいります。

また、変化の著しい経営環境の中で次世代においても成長し続けるために、マーケティング、バンディングおよびサプライチェーン等各分野における先進的な戦略および組織体制を構築してまいります。

さらに、環境を中心としたCSR（社会的責任）経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、当社グループが企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社グループの支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さま・お得意さまの満足を徹底して追求していこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま、お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、彼らの期待に応えていきながら、中長期的な視点に立って当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を維持、向上させる者でなければならぬと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、すべての価値基準を「お客さま基点」として、常に競合を上回る価値を提供し続けることにより、10年、20年、30年と成長・発展し続けるため、中期経営計画「W'ing」(2007～2009年)に取り組んでおります。この中期経営計画において3ヵ年で達成すべきグループビジョンは、「社員と会社の強い信頼関係のもと『お客さま基点』への変革」を徹底し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、名実ともにコカ・コーラシステムの変革をリードする「世界のリーディングボトラー」に進化することと定めております。

また、中期経営計画「W'ing」を実現するためのグループ戦略は、①「ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラとの戦略的パートナーシップ強化による新たなボトラーへの進化」、②「競合を上回る『お客さま基点』活動によるセールス・収益の拡大」、③「経営統合を活かした機能強化、効率化」、④「人材・組織の能力基盤強化」であります。

当社グループは、この中期経営計画において、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、これまで以上に戦略的パートナーシップを強化し、競合を圧倒的に上回る成長と確固たる収益基盤の確立を実現し、「世界のリーディングボトラー」に進化すべく、経営体制の統合・整備に取り組むとともに、拡大と効率化を追求し、継続的な当社グループの企業価値の増大を目指してまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、平成18年3月に経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値を増大させることを目的に、有識経験者から取締役・監査役候補者に関する事項、役員報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等につき適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役8名中2名が社外取締役、監査役5名中4名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年3月25日開催の第50回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において株主のみならずの承認を受け、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」(以下「本プラン」といいます。)を導入いたしました。本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け(以下「買付等」と総称します。)を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主のみならずが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主のみならずのために交渉を行うこと等を可能とするものであります。また、上記基本方針に反し、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する買付等を阻止することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）が、独立社外者（現時点においては当社経営陣から独立した社外の有識者3名）から構成される企業価値評価委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。企業価値評価委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を独自に得た上、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

企業価値評価委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、当該買付等が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、企業価値評価委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式等と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、当社株式1株を取得することができます。当社取締役会は、企業価値評価委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他企業価値評価委員会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、本定時株主総会后2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ccwh.co.jp/news/index.html>）に掲載している平成20年2月7日付プレスリリースをご覧ください。

c. 具体的取り組みに対する当社取締役の判断およびその理由

前記b. (a)の取り組みは、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社グループの基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、前記b. (b)記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社グループの基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される企業価値評価委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず企業価値評価委員会の判断を経ることが必要とされていること、企業価値評価委員会は当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）を利用することができることとされていること、有効期間が最長約2年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の仕事の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「事業の状況」および「経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間の製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間のディストリビューション許諾契約に基づき、事業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との連携について

当社の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務の一元的な統括により、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減をはかるため、他のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した会社であります。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗如何によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 品質管理について

当社グループの商品は飲料であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心してお飲みいただける商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(4) 清涼飲料業界について

① 市場競争力

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(5) 経済状況による影響について

① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により、急速に個人消費が減退した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品の製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 個人情報の管理について

当社グループは、大量の個人情報を保有しております。これらの個人情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの個人情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定を範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、一（はじめ）および紅茶花伝等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、九州・中国エリア（福岡県、佐賀県、長崎県、広島県、岡山県、山口県、島根県、鳥取県）および近畿エリア（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県）を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌、一（はじめ）および紅茶花伝等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

(3) 資本業務提携契約

当社は、平成19年3月8日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結しております。

この提携により、平成19年4月3日付で同社が実施した第三者割当増資（発行済株式総数の20.0%）を引き受け、同社を持分法適用の関連会社にするとともに、マーケティングやサプライチェーンマネジメントなど各分野において協働の取り組みを開始しております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は80.5%、借入金依存率は4.0%であり、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107億6千5百万円増加し、3,156億7千2百万円（前連結会計年度比3.5%増）となっております。連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ130億4千6百万円増加し、912億2千万円（同比16.7%増）となりました。これは主に、営業活動により獲得した資金をMMF等の短期投資（有価証券勘定）にて運用したことによるものです（有価証券は前連結会計年度末に比べ87億3千9百万円増加（同比81.9%増））。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ22億8千1百万円減少し、2,244億5千2百万円（同比1.0%減）となりました。有形固定資産は、自動販売機等の販売機器の新規購入を圧縮し保有資産の有効活用に努めたことなどにより、前連結会計年度末に比べ42億9百万円減少し、1,420億3千3百万円（同比2.9%減）となりました。投資その他の資産は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資（108億2千9百万円）などにより投資有価証券が増加し、前連結会計年度末に比べ29億3千8百万円増加し、776億9千8百万円（同比3.9%増）となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ72億3百万円増加し、616億4千7百万円（同比13.2%増）となりました。南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に係る資金調達手段として銀行借入を実施いたしました（短期借入金105億円）。これが主要因となり、負債が増加しております。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ35億6千1百万円増加し、2,540億2千5百万円（同比1.4%増）となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ132億8千万円増加し、355億6千4百万円（同比59.6%増）となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度に比べ816億9千9百万円増加し、4,095億2千1百万円（前連結会計年度比24.9%増）となりました。経営統合による規模（営業エリア等）の拡大を主要因として、売上高は大幅に増加いたしました。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度に比べ37億3千4百万円増加し、160億5千6百万円（同比30.3%増）となりました。営業エリア等の拡大とともに、経営統合を活かした効率化を推進し売上高販管費率を低減させたことにより、営業利益は増加いたしました。

(経常利益)

営業外収益および営業外費用は、経営統合による影響により増加しております。また、営業外収益につきましては、南九州コカ・コーラボトリング株式会社を平成19年4月より新たに当社の持分法適用の関連会社にしたことにより持分法投資利益（6億2百万円）が発生し、増加主要因の一つとなっております。これらにより、経常利益は、前連結会計年度に比べ42億6千8百万円増加し、174億9千3百万円（同比32.3%増）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、前連結会計年度に比べ18億4百万円増加し、93億7千5百万円（同比23.8%増）となりました。なお、特別利益および特別損失の発生の状況は、次のとおりであります。

特別利益につきましては、前連結会計年度において販売・物流拠点の再編に伴う旧拠点の売却等により固定資産売却益が多額に発生した（前連結会計年度9億5千4百万円、当連結会計年度2億7千7百万円）ことなどにより、前連結会計年度に比べ8億9千8百万円減少いたしました。また、特別損失につきましては、当連結会計年度に投資有価証券評価損（22億5千2百万円）が多額に発生したことなどにより、前連結会計年度に比べ22億2千3百万円増加いたしました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要な事業の種類別セグメントである飲料・食品の製造・販売事業を中心に総額199億5千1百万円の設備投資を実施いたしました。

飲料・食品の製造・販売事業においては、販売力強化のための自動販売機等の市場への投入（100億1千2百万円）を行いました。また、成長分野であるミネラルウォーター事業強化の体制を整えるべく、大山工場にミネラルウォーター無菌充填設備を新設（総額28億9千3百万円）いたしました。

その他の事業においては、総額2億1千万円の設備投資を実施いたしました。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本店 (福岡市東区)	全社、飲料・食品 の製造・販売事業	統括業務設備	222	3	—	79 (11,974)	665	971	74
福岡本社 (福岡市博多区)	全社	〃	20	12	—	—	11	44	57
大阪本社 (大阪市北区)	〃	〃	27	—	—	—	15	42	46
さわやかトレーニング センター (福岡市東区)	〃	研修設備	936	—	—	— [8,330]	22	958	7
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	飲料・食品の製 造・販売事業	飲料の生産設備	1,681	3,377	—	100 (52,881)	72	5,232	132 [8]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	〃	〃	1,900	3,013	—	769 (51,497) [3,109]	59	5,743	105 [10]
本郷工場 (広島県三原市)	〃	〃	2,326	3,014	—	2,479 (81,102)	159	7,979	125 [4]
明石工場 (兵庫県明石市)	〃	〃	3,126	1,722	—	3,024 (79,795)	175	8,048	120 [16]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	〃	〃	3,421	3,741	—	2,504 (77,586)	187	9,854	139 [22]
滋賀工場 (滋賀県愛知郡愛荘 町)	〃	〃	538	496	—	2,070 (62,958)	43	3,149	38 [3]

(2) 国内子会社

① コカ・コーラウエストジャパン株式会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (福岡市東区)	全社、飲料・食品 の製造・販売事業	統括業務設備	—	21	—	—	1,037 [75]	1,059 [75]	225
支店等 (福岡県内各地)	飲料・食品の製 造・販売事業	販売・物流拠点	2,389	473	4,814	7,087 (123,434) [2,499]	168 [8]	14,932 [8]	541 [316]
支店等 (佐賀県内各地)	〃	〃	260	130	743	1,032 (30,908)	24 [1]	2,190 [1]	90 [47]
支店等 (長崎県内各地)	〃	〃	679	117	1,250	1,941 (56,638)	31 [2]	4,019 [2]	147 [77]
支店等 (広島県内各地)	〃	〃	1,436	406	1,905	3,516 (67,381) [2,696]	85 [2]	7,350 [2]	241 [109]
支店等 (岡山県内各地)	〃	〃	1,303	148	1,224	1,476 (33,720) [4,677]	31 [0]	4,183 [0]	141 [65]
支店等 (山口県内各地)	〃	〃	819	124	1,070	733 (25,510) [8,024]	31 [0]	2,779 [0]	122 [68]
支店等 (島根県内各地)	〃	〃	496	33	551	391 (13,866) [4,343]	12 [0]	1,484 [0]	60 [19]
支店等 (鳥取県内各地)	〃	〃	282	24	498	561 (11,307) [4,457]	14 [0]	1,381 [0]	56 [31]

② 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (大阪府摂津市)	全社、飲料・食品 の製造・販売事業	統括業務設備	700	8 [4]	—	1,503 (15,479)	2,287 [96]	4,499 [101]	312 [36]
支店等 (大阪府内各地)	飲料・食品の製 造・販売事業	販売・物流拠点	1,967	294 [23]	5,876	6,403 (62,931) [3,209]	109	14,651 [23]	346 [48]
支店等 (京都府内各地)	〃	〃	582	119 [9]	2,507	1,793 (32,349) [4,509]	22	5,025 [9]	149 [18]
支店等 (兵庫県内各地)	〃	〃	2,155	15 [8]	3,130	3,271 (49,585) [6,942]	90	8,663 [8]	238 [20]

③ 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

平成19年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (奈良県天理市)	全社、飲料・食品の製造・販売事業	統括業務設備	133	6	—	2,024 (17,176)	475 [55]	2,639 [55]	51 [12]
支店等 (滋賀県内各地)	飲料・食品の製造・販売事業	販売・物流拠点	168	73 [4]	609	953 (19,338) [4,021]	514 [1]	2,319 [6]	83 [35]
支店等 (奈良県内各地)	〃	〃	208	78 [81]	442	213 (2,556)	26 [1]	968 [83]	69 [30]
支店等 (和歌山県内各地)	〃	〃	222	76 [0]	419	3,139 (50,401)	10 [2]	3,869 [2]	61 [30]

④ その他

平成19年12月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	飲料・食品の製造・販売事業	販売・物流拠点	185	171 [32]	2,001	496 (10,346) [9,337]	149 [28]	3,003 [61]	455 [139]
関西ビバレッジサービス㈱ (大阪府摂津市)	〃	〃	99	8 [1,019]	223	—	9 [279]	341 [1,299]	1,830 [273]
コカ・コーラウエスト大山プロダクツ㈱ (鳥取県西伯郡伯耆町)	〃	飲料の生産設備	1,410	1,927	—	362 (48,563)	27	3,728	42 [5]
コカ・コーラウエストジャパンカスタマーサービス㈱ (福岡県古賀市)	〃	その他設備	224	9	—	942 (25,305) [10,893]	25	1,202	324 [134]
㈱レックスエステート (大阪府摂津市)	その他の事業	〃	1,125	0	—	3,195 (25,873) [944]	3	4,324	5 [1]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額の「機械装置及び運搬具」および「その他」の [] は、ファイナンス・リース取引に係るリース物件の期末残高相当額およびオペレーティング・リース取引に係るリース物件の未経過リース料であり、外数で記載しております。
4. 土地 (面積㎡) の [] は、賃借中のものの面積 (㎡) であり、外数で記載しております。
5. 従業員数の [] は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
6. 提出会社の明石工場および京都工場の土地は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社が所有する土地の帳簿価額および面積を記載しており、滋賀工場の土地には、三笠コカ・コーラボトリング株式会社が所有する土地の帳簿価額および面積を記載しております。
7. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。また、提出会社のさわやかトレーニングセンターの従業員数には、連結子会社の従業員数を記載しており、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の本社の従業員数には、提出会社の従業員数を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月
コカ・コーラウエストジャパン(株)	各支店 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	6,322	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
近畿コカ・コーラボトリング(株)	各支店 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	3,430	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
三笠コカ・コーラボトリング(株)	各支店 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	920	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
西日本ビバレッジ(株)	各支店 (-)	飲料・食品の製造・販売事業	自動販売機、クーラー取得	1,021	-	自己資金	平成20年1月	平成20年12月
当社	福岡新社屋 (福岡市東区)	全社、飲料・食品の製造・販売事業	統括業務設備新設	4,000	-	自己資金	平成20年2月	平成21年2月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成20年3月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	—
計	111,125,714	111,125,714	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年7月1日 (注)	28,227	111,125	—	15,231	73,054	108,166

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換（交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合）

(5)【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	66	31	427	263	8	17,269	18,064	—
所有株式数（単元）	—	154,204	7,399	486,100	295,277	32	164,228	1,107,240	401,714
所有株式数の割合（%）	—	13.92	0.67	43.91	26.67	0.00	14.83	100	—

(注) 1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ49,478単元および70株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ31単元および81株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	15.11
キリンホールディングス株式会社	東京都中央区新川二丁目10番1号	11,626	10.46
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジ ャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミント ン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市中村区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 決済事業部)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	3,759	3.38
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	3.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,162	2.85
モルガン・スタンレーアンドカンパニーイン ク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株 式会社証券管理本部オペレーション部門)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	2,944	2.65
シービーエヌワイ ユーエムビー ファンド (常任代理人 シティバンク銀行株式会社証 券業務部)	928 GRAND BOULEVARD KANSAS CITY, MO 64106 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,693	1.52
計	—	56,963	51.26

- (注) 1. キリンホールディングス株式会社は、平成19年7月1日付で麒麟麦酒株式会社から社名を変更しております。
2. 平成18年10月16日付で提出された大量保有報告書により、平成18年9月30日現在、マッケンジー・ファイナンシャル・コーポレーションとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント・リミテッドとマッケンジー・キャンディル・インベストメント・マネジメント (バミューダ) リミテッドが7,599千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 自己株式4,947千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,947,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 105,776,200	1,057,762	—
単元未満株式	普通株式 401,714	—	—
発行済株式総数	111,125,714	—	—
総株主の議決権	—	1,057,762	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,100株 (議決権の数31個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コカ・コーラウエストホールディングス株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	4,947,800	—	4,947,800	4.45
計	—	4,947,800	—	4,947,800	4.45

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号、第7号および第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法156条および第165条第3項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年2月7日) での決議状況 (取得期間 平成20年2月8日～平成20年3月24日)	1,500,000	4,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,500,000	3,320,425,000
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得および会社法第234条第4項の規定に基づく端数株式の買取りによる取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
株主総会 (一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	21,509	56,581,045
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,025	2,356,195
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成20年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (新株予約権の行使および単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	6,454	14,697,480	1,961	4,466,732
保有自己株式数 (注2)	4,947,870	—	6,446,934	—

(注) 1. 「当期間」の「その他 (新株予約権の行使および単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成20年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2. 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成20年3月10日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社グループの経営理念において「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみなさまへ安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成19年12月期におきましては、通期の業績および今後の経営環境を勘案し、期末配当金につきましては、1株につき22円とし、中間配当金21円とあわせました年間配当金は、前事業年度より1円増配の43円となりました。

この結果、当事業年度の配当性向は84.1%、純資産配当率は1.9%となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年8月9日 取締役会決議	2,229	21
平成20年3月25日 定時株主総会決議	2,335	22

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)	2,300	2,950	3,040	2,890	2,905
最低(円)	1,715	2,035	2,315	1,970	2,385

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,860	2,670	2,700	2,735	2,725	2,695
最低(円)	2,385	2,405	2,450	2,490	2,440	2,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	CEO	末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 社長室長 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成9年8月 専務取締役 平成11年3月 取締役副社長 平成13年3月 取締役 副社長 平成14年3月 代表取締役(現任) 社長兼CEO 平成18年7月 CEO(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 1年	15.3
取締役	グループ上席 執行役員	原田 忠継	昭和20年 9月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 営業企画部長 平成9年3月 取締役 平成11年3月 執行役員 平成13年3月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員 平成17年3月 取締役(現任) 副社長 平成19年3月 コカ・コーラウエストジャパン(株)代表 取締役(現任) 同社社長(現任) 平成19年4月 当社グループ上席執行役員(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 1年	8.8
取締役	グループ上席 執行役員	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取 締役(現任) 同社社長(現任) 平成19年4月 当社グループ上席執行役員(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 1年	1.7
取締役	専務執行役員 シニアオフィ サー	森田 聖	昭和21年 8月18日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年1月 経営管理部長 平成7年3月 取締役 平成11年3月 常務執行役員 平成15年4月 専務執行役員(現任) 平成19年4月 シニアオフィサー(現任) 平成20年3月 取締役(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 1年	7.1
取締役	グループ上席 執行役員	太田 茂樹	昭和25年 2月27日生	昭和48年4月 麒麟麦酒(株)〔現、キリンホールディン グス(株)〕入社 平成13年1月 同社国際ビールカンパニー カンパニ ー副社長 平成14年3月 SAN MIGUEL CORP. 取締役 平成16年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)常務取 締役 平成18年3月 同社常務執行役員(現任) 平成19年3月 当社取締役(現任) 近畿コカ・コーラボトリング(株)取締役 (現任) 平成19年4月 当社グループ上席執行役員(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 1年	0.4
取締役		桜井 正光	昭和17年 1月8日生	昭和41年4月 (株)リコー入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社 長 平成4年6月 (株)リコー取締役 平成5年4月 RICOH EUROPE B. V. 取締役社長 平成6年6月 (株)リコー常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役 当社会長 平成17年6月 (株)リコー代表取締役(現任) 同社社長執行役員 平成18年7月 当社取締役(現任) 平成19年4月 (株)リコー会長執行役員(現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		マイケル クームス	昭和38年 7月29日生	昭和59年1月 THE COCA-COLA BOTTLING COMPANY OF PRETORIA LTD. 入社 平成9年4月 COCA-COLA ICECEK A. S. C F O 平成17年1月 日本コカ・コーラ㈱代表取締役副社長 (現任) 平成20年3月 当社取締役 (現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 1年	—
取締役		本坊 幸吉	昭和15年 5月9日生	昭和44年12月 南九州コカ・コーラボトリング㈱入社 平成元年3月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成7年12月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成14年3月 同社代表取締役副社長 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成19年3月 当社取締役 (現任) 平成20年1月 南九州コカ・コーラボトリング㈱代表 取締役 (現任) 同社社長執行役員 平成20年3月 同社会長 (現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 1年	1.5
常任監査役 (常勤)		新見 泰正	昭和18年 10月8日生	昭和43年4月 山陽コカ・コーラボトリング㈱入社 昭和59年2月 同社総務部長 昭和62年3月 同社取締役 平成3年3月 同社常務取締役 平成9年3月 同社専務取締役 平成11年3月 同社取締役副社長 平成11年7月 当社取締役副社長 平成13年3月 取締役 副社長 平成17年3月 常任監査役 (現任)	平成17年3 月の定時株 主総会から 4年	15.0
常任監査役 (常勤)		神田 博	昭和23年 2月14日生	昭和45年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成11年1月 同社参与 平成14年3月 同社取締役 平成17年3月 同社常勤監査役 平成18年7月 当社常任監査役 (現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 4年	1.3
監査役		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 ㈱リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S. A. 取締役社長 平成12年10月 ㈱リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 (現任) 同社専務執行役員 (現任) 平成20年3月 当社監査役 (現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 4年	—
監査役		佐々木 克	昭和20年 4月20日生	昭和43年4月 ㈱西日本相互銀行〔現、㈱西日本シテイ銀行〕 入行 平成7年6月 同行取締役 平成12年6月 同行常務取締役 平成14年6月 同行代表取締役 (現任) 同行専務取締役 平成18年6月 同行取締役副頭取 (現任) 平成19年3月 当社監査役 (現任)	平成20年3 月の定時株 主総会から 4年	—
監査役		京兼 幸子	昭和25年 7月17日生	昭和54年4月 弁護士登録 前原法律事務所入所 昭和57年12月 宮崎総合法律事務所入所 平成7年4月 京兼法律事務所開設 同事務所代表 (現任) 平成18年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱監査役 平成18年7月 当社監査役 (現任)	平成18年7 月1日から 平成21年3 月開催予定 の定時株主 総会終結の 時まで	—
計						51.5

- (注) 1. 取締役 マイケルクームスおよび本坊幸吉は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常任監査役(常勤) 神田 博、監査役 三浦善司、佐々木 克および京兼幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め21名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

- ・監査役設置会社であるか委員会設置会社であるかの別および当該体制を採用した理由

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。また、平成19年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等をはかるべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っております。なお、平成18年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

- ・取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

- ・取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

- ・社外取締役・社外監査役の選任の状況

現在、取締役8名中2名が社外取締役、監査役5名中4名が社外監査役であります。

なお、当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

- ・自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

- ・中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

- ・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

- ・各種委員会の概要

当社は、平成18年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会の諮問事項は、取締役・監査役候補者に関する事項、役員の報酬等に関する事項ならびにグループの経営全般における重要戦略等に関する事項等としております。

- ・社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務グループのスタッフが、社外監査役については、経営監査グループのスタッフが、それぞれサポートすることとしております。

- ・業務執行・経営の監視の仕組み

社外監査役は監査役の過半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

② リスク管理体制の整備の状況

危機発生時のグループ内における混乱の防止ならびに速やか、かつ、適切な対応・対策を実施することにより、グループの損害を最小限にいとめることを目的として、コカ・コーラウエストグループリスク管理委員会を設置しております。また、コンプライアンス面において、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

・内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全をはかることを目的とし、内部監査部門として、CEO直属の経営監査グループ（総員11名）を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、経営監査グループからの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

経営監査グループの年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は経営監査グループの監査結果の報告を随時受けることとしております。また、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	3年
指定社員	業務執行社員	田名部 雅文	1年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他2名であります。

④ 役員報酬の内容

当事業年度における取締役および監査役に対する役員報酬の額は、次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役 (注) 1、2 (うち社外取締役)	8名 (2名)	111百万円 (11百万円)
監査役 (注) 3 (うち社外監査役)	5名 (4名)	56百万円 (31百万円)
合計 (うち社外役員)	13名 (6名)	167百万円 (43百万円)

(注) 1. 上記のほか、当社の取締役が役員を兼任する子会社から、報酬等として社外取締役以外の取締役6名に対し115百万円支給しております。

2. 取締役の報酬限度額は、平成3年3月22日開催の定時株主総会における決議により、月額25百万円以内と定められております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成6年3月25日開催の定時株主総会における決議により、月額7百万円以内と定められております。

4. 当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議しており、当該総会終結時に在任していた取締役10名に対し117百万円、監査役5名に対し19百万円をそれぞれ退任時に支給することとしております。

⑤ 監査報酬の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する当事業年度に係る報酬等の額は97百万円であり、その内、公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬は55百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名のうち1名は、取引先の代表者であり、もう1名は当社の持分法適用会社である取引先の代表者であります。

社外監査役4名のうち1名は、取引先金融機関の代表者であります。その他の社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第49期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第50期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の連結財務諸表および第49期（平成18年1月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の連結財務諸表および第50期（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産	※ 1						
1. 現金及び預金			16,311		19,567		
2. 受取手形及び売掛金			22,280		23,064		
3. 有価証券			10,668		19,407		
4. たな卸資産			11,778		11,721		
5. 繰延税金資産			2,200		2,143		
6. その他			15,031		15,420		
貸倒引当金			△97		△103		
流動資産合計			78,173	25.6	91,220	28.9	
II 固定資産	※ 2						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物			83,434		85,457		
減価償却累計額			47,816	35,617	50,265	35,192	
(2) 機械装置及び運搬具			83,668		87,324		
減価償却累計額			63,533	20,134	67,143	20,181	
(3) 販売機器			142,239		137,132		
減価償却累計額			111,382	30,857	109,846	27,285	
(4) 土地				57,366		56,709	
(5) 建設仮勘定				56		672	
(6) その他			11,010		10,727		
減価償却累計額			8,798	2,211	8,735	1,992	
有形固定資産合計				146,243	48.0	142,033	45.0
2. 無形固定資産				5,730	1.9	4,719	1.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				53,277		55,794	
(2) 繰延税金資産				4,703		3,596	
(3) 前払年金費用			10,406		12,732		
(4) その他			6,967		6,147		
貸倒引当金			△594		△572		
投資その他の資産合計			74,760	24.5	77,698	24.6	
固定資産合計			226,734	74.4	224,452	71.1	
資産合計			304,907	100.0	315,672	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※1				
1. 支払手形及び買掛金		3,828		5,222	
2. 短期借入金		—		10,500	
3. 1年以内に返済する長期借入金		2,300		2,000	
4. 未払法人税等		2,674		3,270	
5. 未払金		13,866		13,638	
6. 設備支払手形		702		87	
7. その他		7,059		7,380	
流動負債合計		30,431	10.0	42,099	13.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,000		—	
2. 繰延税金負債		11,122		9,040	
3. 退職給付引当金		4,770		5,180	
4. 役員退職引当金		249		65	
5. 負ののれん	1,867		1,452		
6. その他	4,002		3,809		
固定負債合計	24,012	7.9	19,548	6.2	
負債合計	54,444	17.9	61,647	19.5	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	15,231	5.0	15,231	4.8	
2. 資本剰余金	109,072	35.8	109,074	34.6	
3. 利益剰余金	135,623	44.5	140,432	44.5	
4. 自己株式	△11,229	△3.7	△11,271	△3.6	
株主資本合計	248,697	81.6	253,467	80.3	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,604	0.5	488	0.2	
2. 繰延ヘッジ損益	106	0.0	4	0.0	
評価・換算差額等合計	1,710	0.5	492	0.2	
III 少数株主持分	54	0.0	64	0.0	
純資産合計	250,463	82.1	254,025	80.5	
負債純資産合計	304,907	100.0	315,672	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			327,821	100.0		409,521	100.0
II 売上原価			186,265	56.8		234,313	57.2
売上総利益			141,556	43.2		175,208	42.8
III 販売費及び一般管理費	※1		129,235	39.4		159,151	38.9
営業利益			12,321	3.8		16,056	3.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		399			427		
2. 受取配当金		248			269		
3. 負ののれん償却額		256			414		
4. 持分法による投資利益		—			602		
5. 不動産賃貸料		110			149		
6. その他		822	1,836	0.5	569	2,433	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		38			114		
2. 持分法による投資損失		18			—		
3. 固定資産除却損		593			586		
4. 不動産賃貸原価		38			56		
5. その他		242	932	0.3	238	996	0.2
経常利益			13,225	4.0		17,493	4.3
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	954			277		
2. 投資有価証券売却益		586			57		
3. 国庫補助金等収入		28	1,569	0.5	336	671	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	95			—		
2. 減損損失	※4	—			282		
3. 台風災害損失		48			—		
4. 固定資産除却補償金		120			289		
5. 投資有価証券売却損		60			—		
6. 投資有価証券評価損		19			2,252		
7. ゴルフ会員権等評価損		—			57		
8. 経営統合関連費用		1,131			—		
9. グループ再編関連費用		—			279		
10. 地震対策費用		74			555		
11. 品質問題対策損失		137	1,686	0.5	193	3,910	1.0
税金等調整前当期純利益			13,108	4.0		14,254	3.5
法人税、住民税及び事業税		3,237			5,034		
法人税等調整額		2,389	5,627	1.7	△167	4,866	1.2
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			△89	△0.0		12	0.0
当期純利益			7,570	2.3		9,375	2.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成17年12月31日 残高	15,231	35,399	131,982	△11,442	171,171	2,437	—	2,437	4,394	178,002
連結会計年度中の 変動額										
新株の発行	—	73,672	—	—	73,672	—	—	—	—	73,672
剰余金の配当	—	—	△3,867	—	△3,867	—	—	—	—	△3,867
当期純利益	—	—	7,570	—	7,570	—	—	—	—	7,570
役員賞与	—	—	△46	—	△46	—	—	—	—	△46
自己株式の取得	—	—	—	△148	△148	—	—	—	—	△148
自己株式の処分	—	—	△15	361	345	—	—	—	—	345
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△832	106	△726	△4,339	△5,065
連結会計年度中の 変動額合計	—	73,672	3,641	212	77,526	△832	106	△726	△4,339	72,460
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)	その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	繰延 ヘッジ 損益 (百万円)	評価・ 換算差額 等合計 (百万円)		
平成18年12月31日 残高	15,231	109,072	135,623	△11,229	248,697	1,604	106	1,710	54	250,463
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当	—	—	△4,566	—	△4,566	—	—	—	—	△4,566
当期純利益	—	—	9,375	—	9,375	—	—	—	—	9,375
自己株式の取得	—	—	—	△56	△56	—	—	—	—	△56
自己株式の処分	—	2	—	14	16	—	—	—	—	16
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△1,115	△102	△1,218	9	△1,208
連結会計年度中の 変動額合計	—	2	4,809	△41	4,769	△1,115	△102	△1,218	9	3,561
平成19年12月31日 残高	15,231	109,074	140,432	△11,271	253,467	488	4	492	64	254,025

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,108	14,254
減価償却費		19,571	22,533
減損損失		—	282
負ののれん償却額		△256	△414
役員退職引当金の減少額		△115	△181
退職給付引当金の増加額		104	410
前払年金費用の増加額		△3,660	△2,326
受取利息及び受取配当金		△647	△696
支払利息		38	114
持分法による投資損益 (△利益)		18	△602
有価証券・投資有価証券の売却損益 (△利益)		△577	△52
有価証券・投資有価証券の評価損		19	2,252
固定資産売却損益 (△利益)		△850	△265
固定資産除却損		448	564
売上債権の減少額 (△増加額)		827	△828
たな卸資産の減少額		193	56
その他の資産の減少額 (△増加額)		△1,711	1,196
仕入債務の増加額 (△減少額)		△3,027	1,407
その他の負債の増加額 (△減少額)		949	△553
役員賞与の支払額		△46	—
その他		△234	145
小計		24,153	37,297
利息及び配当金の受取額		638	738
利息の支払額		△37	△115
法人税等の支払額		△2,949	△4,920
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,806	33,000

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券・投資有価証券の取得による支出		△2,876	△53
有価証券・投資有価証券の売却による収入		8,420	6,239
固定資産の取得による支出		△23,327	△20,238
固定資産の売却による収入		3,392	1,947
子会社株式の取得による支出		△652	—
関連会社株式の取得による支出		—	△11,016
関連会社からの貸付金の回収による収入		63	—
長期貸付けによる支出		—	△202
長期貸付金の回収による収入		—	17
定期預金の預入による支出		△20	△40
定期預金の払戻による収入		30	38
その他		14	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,956	△23,306
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		△3,410	10,495
長期借入金の返済による支出		△2,223	△2,300
自己株式の取得による支出		△73	△56
自己株式の売却による収入		345	16
配当金の支払額		△3,867	△4,566
少数株主への配当金の支払額		△15	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△9,244	3,586
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△2,394	13,280
V 現金及び現金同等物の期首残高		20,238	22,284
VI 連結範囲の変更等による現金及び現金同等物の増加額		4,440	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	22,284	35,564

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換および同日付の会社分割（新設分割）に伴い、子会社が12社増加したため、同日以降、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成19年1月1日付で当社グループにおいて物流を担当する連結子会社3社が合併したことに伴い、連結子会社の数は2社減少しております。 また、平成19年12月25日付で当社グループ所有の株式会社セイコーコーポレートジャパンの株式を全株売却いたしました。これに伴い当連結会計年度末をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い、関連会社が3社増加したため、同日以降、持分法を適用しております。なお、持分法を適用していたコカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社（旧会社名 大山ビバレッジ株式会社）は、同株式交換に伴い、関連会社から子会社となったため、同日以降、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成19年4月1日をみなし取得日として、同日以降、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b. デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. デリバティブ 同左</p> <p>c. たな卸資産</p> <p>(a) 製品および仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)										
	<p>(b) 商品および原材料 主として総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(c) 貯蔵品 主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 674 938 770"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～17年</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>5～6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～17年	販売機器	5～6年	<p>(b) 商品および原材料 同左</p> <p>(c) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産</p> <p>(a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>(b) 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 790 1437 887"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、販売機器は、定率法によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>この変更は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合および南九州コカ・コーラボトリング株式会社への出資に伴い、当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものであります。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前純利益は701百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	3～20年
建物及び構築物	3～60年											
機械装置及び運搬具	3～17年											
販売機器	5～6年											
建物及び構築物	3～60年											
機械装置及び運搬具	3～20年											

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>b. 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社においては、平成18年2月22日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月24日開催の定時株主総会終結の時をもって、取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止するとともに、同定時株主総会において同退職慰労金の打ち切り支給について承認を受けております。これに伴い、当社における役員退職慰労金の未払い残高は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>c. 役員退職引当金 役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 為替予約および商品スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約および商品スワップに係る取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ：借入金の利息 為替予約：外貨建予定取引 商品スワップ：商品購入予定取引</p> <p>c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 商品購入取引に係る商品相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の対応関係を確認することにより行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a. 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は250,302百万円であります。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」および「長期貸付金の回収による収入」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付けによる支出」は△1百万円、「長期貸付金の回収による収入」は15百万円です。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

1. 会社分割および株式交換の目的

当社および近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、消費者ニーズの多様化、流通チャネルの変化、販売競争の激化といった市場環境が激変する近年の清涼飲料業界において、それぞれの営業地域のリーディングカンパニーとして確固たる地位と実績を築いてまいりました。この両社の強みを生かし、日本のコカ・コーラビジネスを先導する存在として競争優位を確立し、ともに継続的に成長していくためには、両社が一体となって盤石な経営基盤を築くことが最善の方策であると考え、経営統合いたしました。

経営統合の具体的な手法として、当社が、商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」へと変更し、当社の飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を行うとともに、これらと一体のものとして、近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を行いました。

2. 会社分割の概要

(1) 会社分割の方法

当社は、新設分割により平成18年7月1日付で新設会社を設立するとともに、新設会社に対して当社の飲料・食品の販売に関する営業を承継させ、新設会社が発行する株式すべてを当社に対して割当てました。

当社は、会社分割に際して、当社の商号を「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」に変更し、新設会社の商号を「コカ・コーラウエストジャパン株式会社」といたしました。

(2) 分割期日

平成18年7月1日 (ただし、分割登記日は平成18年7月3日)

(3) 新設（承継）会社の概要

名称	コカ・コーラウエストジャパン株式会社																																																		
主要な事業内容	飲料・食品の販売																																																		
設立年月	平成18年7月																																																		
本店所在地	福岡市東区箱崎七丁目9番66号																																																		
代表者	代表取締役、社長 末吉 紀雄																																																		
資本金	100百万円																																																		
発行済株式総数	1株																																																		
承継した資産および負債	<table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>21,588</td> <td>流動負債</td> <td>8,555</td> </tr> <tr> <td> 売掛金</td> <td>9,153</td> <td> 未払金</td> <td>5,646</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>4,574</td> <td> その他</td> <td>2,908</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>7,859</td> <td>固定負債</td> <td>3,407</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>53,750</td> <td>負債合計</td> <td>11,962</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>6,455</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売機器</td> <td>15,349</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>18,028</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td>8,023</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>5,892</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>75,338</td> <td>差引正味財産</td> <td>63,375</td> </tr> </tbody> </table>			科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	流動資産	21,588	流動負債	8,555	売掛金	9,153	未払金	5,646	たな卸資産	4,574	その他	2,908	その他	7,859	固定負債	3,407	固定資産	53,750	負債合計	11,962	建物	6,455			販売機器	15,349			土地	18,028			前払年金費用	8,023			その他	5,892			資産合計	75,338	差引正味財産	63,375
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)																																																
流動資産	21,588	流動負債	8,555																																																
売掛金	9,153	未払金	5,646																																																
たな卸資産	4,574	その他	2,908																																																
その他	7,859	固定負債	3,407																																																
固定資産	53,750	負債合計	11,962																																																
建物	6,455																																																		
販売機器	15,349																																																		
土地	18,028																																																		
前払年金費用	8,023																																																		
その他	5,892																																																		
資産合計	75,338	差引正味財産	63,375																																																
決算期	12月																																																		
従業員数	1,808人																																																		

(4) 実施した会計処理の概要

① 連結

当該分割に係る取引は、内部取引としてすべて消去しております。

② 個別

新設会社へ承継した事業に係る株主資本相当額を子会社株式の取得価額としております。

3. 株式交換の概要

(1) 株式交換の方法

近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.451株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社の所有する近畿コカ・コーラボトリング株式会社の株式に対しては割当を行っておりません。なお、株式交換後の同社に対する当社の議決権比率は100%であります。

(2) 交付した株式の種類および数

当社普通株式 28,227,060株

(3) 交換比率の算定方法

当社は、第三者機関であります三菱UFJ証券株式会社に、近畿コカ・コーラボトリング株式会社は第三者機関であります日興シティグループ証券株式会社に、それぞれ株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考に当事会社間にて協議を行い、決定いたしました。

なお、三菱UFJ証券株式会社は、市場株価方式、類似公開会社比較方式およびディスカунテッド・キャッシュ・フロー方式による評価結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しております。

(4) 株式交換期日

平成18年7月1日

(5) 株式交換の相手会社の概要

(平成18年6月30日現在)

名称	近畿コカ・コーラボトリング株式会社
主要な事業内容	飲料・食品の製造・販売
設立年月	昭和35年9月
本店所在地	大阪府摂津市千里丘七丁目9番31号
代表者	代表取締役社長執行役員 守都 正和
資本金	10,948百万円
発行済株式総数	62,591千株
純資産	連結：76,059百万円 個別：73,058百万円
総資産	連結：105,186百万円 個別：101,354百万円
売上高	連結：81,651百万円（平成18年1月1日～平成18年6月30日） 個別：72,446百万円（平成18年1月1日～平成18年6月30日）
決算期	12月
従業員数	連結：3,377人 個別：1,027人

(6) 取得原価

① 連結

74,172百万円

株式交換（株式交換比率を含む。）公表日前日の株価（2,610円）を基礎として算定しております。

② 個別

73,554百万円

株式交換の日に近畿コカ・コーラボトリング株式会社に現存する純資産を基礎として算定しております。

なお、当株式交換契約は、旧商法下で締結されたものであるため、会計処理は、旧商法に基づいて行っております。

(7) 受入れた資産および引受けた負債等

① 連結

科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
流動資産	25,046	流動負債	19,804
現金及び預金	4,101	支払手形及び買掛金	4,046
受取手形及び売掛金	9,890	未払金	5,503
たな卸資産	4,797	その他	10,255
その他	6,257	固定負債	10,218
固定資産	81,273	負債合計	30,023
建物及び構築物	13,936	少数株主持分	49
機械装置及び運搬具	6,362		
販売機器	15,674		
土地	23,093		
投資有価証券	7,882		
繰延税金資産	5,158		
その他	9,165		
資産合計	106,320	差引正味財産	76,247

② 個別

該当事項はありません。

(8) 発生した負ののれん

① 連結

2,074百万円

5年間の均等償却を行っております。

② 個別

該当事項はありません。

(9) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日から同年12月31日まで

(10) 当該企業結合が期首に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
80,418	750	779	△615

(注) 当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																								
<p>※1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,665百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社（近畿コカ・コーラボトリング株式会社他13社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>18,940百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>18,940百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	26百万円	支払手形及び買掛金	16百万円	投資有価証券	2,665百万円	当座貸越極度額	18,940百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	18,940百万円	<p>※1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>14,170百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約</p> <p>当社および連結子会社（コカ・コーラウエストジャパン株式会社他20社）においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>38,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>27,600百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	27百万円	支払手形及び買掛金	16百万円	投資有価証券	14,170百万円	当座貸越極度額	38,100百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	27,600百万円
受取手形及び売掛金	26百万円																								
支払手形及び買掛金	16百万円																								
投資有価証券	2,665百万円																								
当座貸越極度額	18,940百万円																								
借入実行残高	－百万円																								
差引額	18,940百万円																								
受取手形及び売掛金	27百万円																								
支払手形及び買掛金	16百万円																								
投資有価証券	14,170百万円																								
当座貸越極度額	38,100百万円																								
借入実行残高	10,500百万円																								
差引額	27,600百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">21,131百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">28,272百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">7,960百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,440百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,495百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">8,841百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> </table> <p>※4 _____</p>	給料賃金	21,131百万円	販売手数料	28,272百万円	賞与	7,960百万円	減価償却費	13,440百万円	広告宣伝費	9,495百万円	業務委託費	8,841百万円	役員退職引当金繰入額	77百万円	貸倒引当金繰入額	46百万円	土地	954百万円	土地	95百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料賃金</td><td style="text-align: right;">25,628百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">36,716百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">10,357百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">14,971百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,926百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">10,978百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休不動産 (広島市佐伯区)</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大津支店 (滋賀県大津市)</td> <td rowspan="3">遊休予定 資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>229百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売エリア(地域)別にグルーピングしており、その他の事業については、原則として会社単位でグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損損失の兆候を判定しております。遊休資産についての回収可能価額は、原則として正味売却価額により測定しております。この結果、当連結会計年度においては、地価等が下落している上記遊休(予定)資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。なお、回収可能価額は路線価および不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p>	給料賃金	25,628百万円	販売手数料	36,716百万円	賞与	10,357百万円	減価償却費	14,971百万円	広告宣伝費	11,926百万円	業務委託費	10,978百万円	役員退職引当金繰入額	41百万円	貸倒引当金繰入額	52百万円	土地	277百万円	場所	用途	種類	減損損失	遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円	土地	12百万円	その他	0百万円	大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定 資産	建物及び構築物	23百万円	土地	229百万円	その他	1百万円
給料賃金	21,131百万円																																																										
販売手数料	28,272百万円																																																										
賞与	7,960百万円																																																										
減価償却費	13,440百万円																																																										
広告宣伝費	9,495百万円																																																										
業務委託費	8,841百万円																																																										
役員退職引当金繰入額	77百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	46百万円																																																										
土地	954百万円																																																										
土地	95百万円																																																										
給料賃金	25,628百万円																																																										
販売手数料	36,716百万円																																																										
賞与	10,357百万円																																																										
減価償却費	14,971百万円																																																										
広告宣伝費	11,926百万円																																																										
業務委託費	10,978百万円																																																										
役員退職引当金繰入額	41百万円																																																										
貸倒引当金繰入額	52百万円																																																										
土地	277百万円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
遊休不動産 (広島市佐伯区)	遊休資産	建物及び構築物	14百万円																																																								
		土地	12百万円																																																								
		その他	0百万円																																																								
大津支店 (滋賀県大津市)	遊休予定 資産	建物及び構築物	23百万円																																																								
		土地	229百万円																																																								
		その他	1百万円																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	82,898	28,227	—	111,125
合計	82,898	28,227	—	111,125
自己株式				
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 発行済株式の普通株式の増加28,227千株は株式交換時の新株発行によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および株式交換に伴う受入れ34千株などによるものであります。

3. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,557	20	平成17年12月31日	平成18年3月27日
平成18年8月8日 取締役会	普通株式	1,559	20	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(注) 近畿コカ・コーラボトリング株式会社は、平成18年6月30日を基準日として、中間配当 (配当金の総額750百万円) を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336	利益剰余金	22	平成18年12月31日	平成19年3月26日

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当連結会計年度増加株式数 (千株)	当連結会計年度減少株式数 (千株)	当連結会計年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	2,336	22	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年8月9日 取締役会	普通株式	2,229	21	平成19年6月30日	平成19年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,335	利益剰余金	22	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">16,311</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">10,668</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△38</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△4,656</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">22,284</td></tr> </table> <p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに近畿コカ・コーラボトリング株式会社および同社の子会社9社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、株式交換時の支出はありません。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">25,046</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">81,273</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td style="text-align: right;">106,320</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">19,804</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">10,218</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td style="text-align: right;">30,023</td></tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table> <tr><td>株式交換に伴う資本剰余金増加高</td><td style="text-align: right;">73,672百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	16,311	有価証券勘定	10,668	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△4,656	現金及び現金同等物	22,284	流動資産	25,046	固定資産	81,273	資産合計	106,320	流動負債	19,804	固定負債	10,218	負債合計	30,023	株式交換に伴う資本剰余金増加高	73,672百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">19,567</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">19,407</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヵ月を超える債券等</td><td style="text-align: right;">△3,369</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">35,564</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p>	現金及び預金勘定	19,567	有価証券勘定	19,407	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△40	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△3,369	現金及び現金同等物	35,564
現金及び預金勘定	16,311																																		
有価証券勘定	10,668																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38																																		
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△4,656																																		
現金及び現金同等物	22,284																																		
流動資産	25,046																																		
固定資産	81,273																																		
資産合計	106,320																																		
流動負債	19,804																																		
固定負債	10,218																																		
負債合計	30,023																																		
株式交換に伴う資本剰余金増加高	73,672百万円																																		
現金及び預金勘定	19,567																																		
有価証券勘定	19,407																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△40																																		
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△3,369																																		
現金及び現金同等物	35,564																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) 借手側					(1) 借手側				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	5,325	3,926	—	1,398	機械装置及び運搬具	5,122	3,881	—	1,240
販売機器	1,635	1,625	—	9	販売機器	490	490	—	—
その他	2,591	1,702	—	889	その他	1,788	1,211	—	576
合計	9,552	7,254	—	2,297	合計	7,401	5,584	—	1,816
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 937百万円					1年内 753百万円				
1年超 1,435百万円					1年超 1,125百万円				
計 2,373百万円					計 1,878百万円				
リース資産減損勘定の残高 ー百万円					リース資産減損勘定の残高 ー百万円				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料 1,099百万円					支払リース料 1,098百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円					リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円				
減価償却費相当額 1,007百万円					減価償却費相当額 1,005百万円				
支払利息相当額 60百万円					支払利息相当額 71百万円				
減損損失 ー百万円					減損損失 ー百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																
<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	21	15	6	合計	21	15	6	1年内	1百万円	1年超	5百万円	計	6百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	6百万円	計	9百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	21	17	4	合計	21	17	4	1年内	1百万円	1年超	3百万円	計	5百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	1百万円	受取利息相当額	0百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	3百万円	計	6百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
その他	21	15	6																																																														
合計	21	15	6																																																														
1年内	1百万円																																																																
1年超	5百万円																																																																
計	6百万円																																																																
受取リース料	1百万円																																																																
減価償却費	1百万円																																																																
受取利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	3百万円																																																																
1年超	6百万円																																																																
計	9百万円																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
その他	21	17	4																																																														
合計	21	17	4																																																														
1年内	1百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
計	5百万円																																																																
受取リース料	1百万円																																																																
減価償却費	1百万円																																																																
受取利息相当額	0百万円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	3百万円																																																																
1年超	3百万円																																																																
計	6百万円																																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	50	50	0	150	150	0
	(2) 社債	300	301	1	599	600	0
	(3) その他	1,591	1,607	16	496	506	9
	小計	1,941	1,959	18	1,246	1,257	10
時価が連結貸 借対照表計上 額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	1,899	1,891	△8	799	798	△1
	(2) 社債	5,540	5,508	△31	2,208	2,199	△9
	(3) その他	5,762	5,520	△242	4,712	4,548	△163
	小計	13,202	12,920	△282	7,720	7,546	△174
合計		15,143	14,879	△263	8,967	8,804	△163

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)			当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えるもの	(1) 株式	12,895	16,892	3,997	8,765	10,604	1,838
	(2) 債券	2,596	2,614	18	8,194	8,332	138
	(3) その他	8,943	8,956	13	9,943	9,971	27
	小計	24,435	28,464	4,029	26,903	28,907	2,004
連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えないもの	(1) 株式	5,628	4,394	△1,233	7,613	6,479	△1,134
	(2) 債券	7,196	7,104	△91	1,599	1,582	△16
	(3) その他	—	—	—	4	3	△0
	小計	12,824	11,498	△1,325	9,217	8,065	△1,151
合計		37,259	39,963	2,703	36,120	36,973	852

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当連結会計年度2,196百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回収可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8,211	643	65	89	57	4

4. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場社債	20	20
(2) その他有価証券		
非上場株式	718	654
追加型公社債投資信託受益証券	5,301	14,322
投資事業有限責任組合等への出資	133	93

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	1,000	3,531	7,043	—	749	4,320	5,697	—
(2) 社債	3,006	2,652	200	—	2,108	520	200	—
(3) その他	650	706	297	5,792	511	199	298	4,295
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4,656	6,891	7,542	5,792	3,369	5,040	6,196	4,295

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、原材料購入等の外貨建取引に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、原材料購入価格の相場変動リスクを回避する目的で商品スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引および商品スワップ取引は、持分法適用の関連会社であるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社において行われているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが行うデリバティブ取引は、金利・為替・原材料購入価格等の変動リスクを回避する目的のみに限定しており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行うデリバティブ取引は、市場金利変動、為替変動、原材料価格変動のリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、取引を行っている関係会社各社において経営会議等にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、コカ・コーラウエストジャパン株式会社他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社他3社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、近畿コカ・コーラボトリング株式会社他4社にて設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務	△42,204 百万円	△41,898 百万円
(2) 年金資産	47,031	47,126
(3) 未積立退職給付債務	4,826	5,227
(4) 未認識数理計算上の差異	809	2,324
(5) 連結貸借対照表計上額純額	5,636	7,551
(6) 前払年金費用	10,406	12,732
(7) 退職給付引当金	△4,770	△5,180

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	1,646 百万円	1,880 百万円
(2) 利息費用	1,010	1,035
(3) 期待運用収益	△2,108	△2,315
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△70	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	480	467
(6) その他 (注) 2	340	551
(7) 退職給付費用	1,299	1,619

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~5.0%	2.5~5.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 主として10年	翌連結会計年度から 主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年3月26日定時株主総会決議	平成16年3月26日定時株主総会決議
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 2,023 当社子会社取締役 29 当社子会社従業員 2,290	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 1,959 当社子会社取締役 28 当社子会社従業員 2,569
ストック・オプション数(株) (注)	普通株式 871,000	普通株式 1,370,700
付与日	平成15年5月14日	平成16年5月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。	同左
対象勤務期間	平成15年5月14日から平成17年9月30日まで	平成16年5月10日から平成18年3月31日まで
権利行使期間	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年3月26日定時株主総会決議	平成16年3月26日定時株主総会決議
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	1,370,700
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	1,370,700
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	666,600	—
権利行使	139,000	8,600
失効	527,600	—
未行使残	—	1,362,100

② 単価情報

	平成15年3月26日定時株主総会決議	平成16年3月26日定時株主総会決議
権利行使価格(円)	2,140	2,655
行使時平均株価(円)	2,636	2,769

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

平成16年3月26日定時株主総会決議	
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役 9 当社監査役 4 当社従業員 1,959 当社子会社取締役 28 当社子会社従業員 2,569
ストック・オプション数（株） （注）	普通株式 1,370,700
付与日	平成16年5月10日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成16年5月10日から平成18年3月31日まで
権利行使期間	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

平成16年3月26日定時株主総会決議	
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	1,362,100
権利行使	3,000
失効	1,359,100
未行使残	—

② 単価情報

平成16年3月26日定時株主総会決議	
権利行使価格（円）	2,655
行使時平均株価（円）	2,672

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
減価償却額	2,038	減価償却額	3,431
退職給付引当金	2,030	退職給付引当金	2,188
繰越欠損金	4,050	投資有価証券評価損	648
その他	3,785	繰越欠損金	1,982
繰延税金資産小計	11,904	その他	3,280
評価性引当額	△1,096	繰延税金資産小計	11,531
繰延税金資産合計	10,808	評価性引当額	△272
繰延税金負債		繰延税金資産合計	11,258
圧縮記帳積立金	△1,509	繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,052	圧縮記帳積立金	△1,424
土地評価差額	△3,351	その他有価証券評価差額金	△1,088
前払年金費用	△4,347	土地評価差額	△3,289
退職給付信託設定益	△3,649	前払年金費用	△5,316
その他	△116	退職給付信託設定益	△3,198
繰延税金負債合計	△15,026	その他	△242
繰延税金負債の純額	△4,218	繰延税金負債合計	△14,559
		繰延税金負債の純額	△3,300
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異原因	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
交際費等	1.7	交際費等	1.4
連結子会社の税率変更差異	1.2	持分法による投資利益	△1.7
評価性引当額	△2.1	評価性引当額	△5.7
その他	1.7	その他	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	飲料・食品の 製造・販売事 業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,666	9,155	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	15,994	16,006	(16,006)	—
計	318,677	25,150	343,827	(16,006)	327,821
営業費用	297,685	24,328	322,014	(6,513)	315,500
営業利益	20,992	821	21,813	(9,492)	12,321
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	219,805	13,252	233,058	71,848	304,907
減価償却費	18,287	347	18,635	936	19,571
資本的支出	20,951	215	21,166	854	22,020

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工

(2) その他の事業 … 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、車両整備業、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,511百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は78,412百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	397,167	12,353	409,521	—	409,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	68	306	374	(374)	—
計	397,236	12,659	409,895	(374)	409,521
営業費用	370,595	11,984	382,580	10,884	393,464
営業利益	26,640	675	27,315	(11,259)	16,056
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	226,694	8,255	234,950	80,722	315,672
減価償却費	21,285	195	21,481	1,052	22,533
減損損失	—	—	—	282	282
資本的支出	18,570	210	18,781	1,169	19,951

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 … 食品の加工、酒類の製造・販売、保険代理業、リース業、不動産事業、外食・物販事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は11,267百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,814百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の変更

従来、事業区分は売上集計区分によっており、貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「その他の事業」に含めておりましたが、それらの事業が「飲料・食品の製造・販売事業」に関連して行われている実態等を考慮し、当連結会計年度より内部管理上採用している区分を基とした事業区分に変更しております。

これにより、従来「その他の事業」に含めていた貨物自動車運送業および自動販売機関連事業を「飲料・食品の製造・販売事業」に含め、また、従来「飲料・食品の製造・販売事業」に含めていた食品の加工および酒類の製造・販売を「その他の事業」に含めております。

この変更により、従来と同一の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、「飲料・食品の製造・販売事業」で17百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、6百万円減少）し、「その他の事業」で18,880百万円減少（うち外部顧客に対する売上高は、6百万円増加）し、営業費用は、「飲料・食品の製造・販売事業」で596百万円減少し、「その他の事業」で18,282百万円減少し、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で579百万円増加し、「その他の事業」で598百万円減少しております。また、資産は、「飲料・食品の製造・販売事業」で365百万円増加し、「その他の事業」で5,043百万円減少し、減価償却費は、「飲料・食品の製造・販売事業」で151百万円増加し、「その他の事業」で187百万円減少し、資本的支出は、「飲料・食品の製造・販売事業」で134百万円増加し、「その他の事業」で173百万円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分に組み替えると次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円）	その他の事業 （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	318,418	9,403	327,821	—	327,821
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	362	368	(368)	—
計	318,423	9,765	328,189	(368)	327,821
営業費用	297,028	9,302	306,331	9,168	315,500
営業利益	21,394	463	21,858	(9,536)	12,321
II 資産、減価償却費及び資本 的支出					
資産	221,148	9,271	230,420	74,487	304,907
減価償却費	18,387	191	18,578	993	19,571
資本的支出	21,033	73	21,106	913	22,020

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しております。また、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で705百万円増加し、「その他の事業」で3百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）および当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）および当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松崎 隆	—	—	当社監査役	—	—	—	顧問料他	1	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社の顧問弁護士であり、取引条件は当社との顧問契約に基づいております。

3. 監査役 松崎 隆は、平成18年6月30日をもって、当社の監査役を辞任したため、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日時点のものを記載しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株	東京都 港区	5,010	飲料の製造・ 販売	所有 25.0%	兼任 4名	飲料の 購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入 サービスチャージ料他	106,555 11,676 1,063	売掛金 前渡金 未収入金 未払金	2,109 2,695 336 744

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

3. コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換に伴い関連会社となったため、取引金額については同日以降のものを記載しております。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	コカ・コーラ ナショナル ビバレッジ 株	東京都 港区	5,010	飲料の製造・ 販売	所有 25.0%	兼任 1名	飲料の 購入等	飲料の購入 受託加工・物流収入	198,794 22,615	売掛金 未収入金 買掛金	2,208 1,300 879

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,358.05	2,391.83
1株当たり当期純利益(円)	82.22	88.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,570	9,375
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,570	9,375
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	106,185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権13,621個。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、平成19年3月8日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

これに伴い、当社は、同社が平成19年4月3日を申込期日および払込期日として実施する第三者割当増資（発行新株式数（普通株式）637,000株、発行価額の総額10,829百万円）をすべて引き受け、同社に対して出資することを決定いたしました。

当該増資引き受け後、当社は、同社の発行済株式総数の20.00%を保有することとなり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

・南九州コカ・コーラボトリング株式会社の概要

(平成18年12月31日現在)

名称	南九州コカ・コーラボトリング株式会社
主な事業内容	飲料・食品の製造・販売
設立年月	昭和37年8月
本店所在地	熊本県熊本市南高江三丁目5番1号
代表者	代表取締役社長 本坊 幸吉
資本金	974百万円
発行済株式総数	2,548千株
純資産	連結：42,660百万円 個別：40,513百万円
総資産	連結：54,261百万円 個別：51,212百万円
売上高	連結：90,887百万円（平成18年1月1日～平成18年12月31日） 個別：76,757百万円（平成18年1月1日～平成18年12月31日）
決算期	12月
従業員数	連結：2,868人 個別：1,935人

当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

1,500,000株（上限）

（発行済株式総数（除く自己株式）に対する割合1.41%）

(3) 株式の取得価額の総額

4,000百万円（上限）

(4) 取得する期間

平成20年2月8日～平成20年3月24日

(5) 取得状況

「第4 提出会社の状況 2. 自己株式の取得等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20	10,500	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,300	2,000	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,000	—	—	—
その他の有利子負債				
未払金（1年以内返済）	25	—	—	—
計	4,345	12,500	—	—

(注) 平均利率については、当期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第49期 (平成18年12月31日)		第50期 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			7,657		10,865
2. 売掛金	※1		7,815		5,315
3. 有価証券			10,668		19,407
4. 前渡金	※1		2,695		—
5. 前払費用			88		86
6. 繰延税金資産			159		125
7. 関係会社短期貸付金			3,067		3,156
8. 未収入金	※1		5,482		6,834
9. その他			956		1,490
流動資産合計			38,593	14.3	47,281
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		21,158		28,341	
減価償却累計額		12,264	8,894	12,869	15,471
(2) 構築物		2,674		3,647	
減価償却累計額		1,868	806	1,929	1,717
(3) 機械及び装置		42,325		48,709	
減価償却累計額		31,587	10,737	33,387	15,322
(4) 車両及び運搬具		467		485	
減価償却累計額		329	138	374	111
(5) 工具、器具及び備品		1,700		1,993	
減価償却累計額		1,332	368	1,424	568
(6) 土地			6,075		5,985
(7) 建設仮勘定			—		132
有形固定資産合計			27,020	10.0	39,309
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			667		868
(2) ソフトウェア仮勘定			—		229
(3) その他			—		41
無形固定資産合計			667	0.2	1,139
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			40,076		32,790
(2) 関係会社株式			162,061		176,311
(3) 長期貸付金			—		200
(4) 関係会社長期貸付金			1,052		7,032
(5) その他			1,107		1,113
貸倒引当金			△182		△191
投資その他の資産合計			204,116	75.5	217,256
固定資産合計			231,804	85.7	257,705
資産合計			270,398	100.0	304,987

区分	注記 番号	第49期 (平成18年12月31日)		第50期 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	8		888	
2. 短期借入金		—		10,500	
3. 未払金	※1	7,467		23,265	
4. 未払法人税等		1,075		185	
5. 預り金	※1	10,963		21,119	
6. 設備支払手形		394		87	
7. その他		42		—	
流動負債合計		19,952	7.4	56,046	18.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		6,828		5,347	
2. その他		126		123	
固定負債合計		6,954	2.6	5,471	1.8
負債合計		26,907	10.0	61,517	20.2
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		15,231	5.6	15,231	5.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		108,166		108,166	
(2) その他資本剰余金		—		2	
資本剰余金合計		108,166	40.0	108,168	35.5
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		3,316		3,316	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		30		14	
圧縮記帳積立金		418		396	
地域社会貢献積立金		444		275	
地域環境対策積立金		265		348	
別途積立金		119,188		119,188	
繰越利益剰余金		6,010		7,000	
利益剰余金合計		129,674	48.0	130,540	42.8
4. 自己株式		△11,229	△4.2	△11,271	△3.7
株主資本合計		241,843	89.4	242,669	79.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,647	0.6	800	0.2
評価・換算差額等合計		1,647	0.6	800	0.2
純資産合計		243,491	90.0	243,470	79.8
負債純資産合計		270,398	100.0	304,987	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 営業収益					
1. 売上高	※1				
(1) 商品売上高		179,431		186,503	
(2) 製品売上高		152		162	
(3) その他の売上高		12,048	191,632	22,615	209,281
2. 子会社受取配当金			—		5,580
営業収益合計			191,632		214,862
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		4,530		—	
当期商品仕入高	※2	155,925		204,169	
合計		160,455		204,169	
他勘定振替高	※3	21,000		22,556	
商品期末たな卸高		—	139,455	—	181,613
2. 製品売上原価					
製品期首たな卸高		5		—	
当期製品製造原価		162		156	
合計		167		156	
製品期末たな卸高		—	167	—	156
3. その他の売上原価			10,824		21,103
売上原価合計			150,447		202,873
78.5					94.4
売上総利益			41,184		11,988
21.5					5.6
III 販売費及び一般管理費	※4				
1. 販売費		32,492		1,521	
2. 一般管理費		4,111	36,603	3,283	4,804
19.1					2.3
営業利益			4,581		7,183
2.4					3.3
IV 営業外収益	※5				
1. 受取利息		22		88	
2. 有価証券利息		382		422	
3. 受取配当金		424		244	
4. 不動産賃貸料		32		27	
5. 雑収入		291	1,152	55	838
0.6					0.4
V 営業外費用	※6				
1. 支払利息		24		143	
2. 固定資産除却損		209		19	
3. 不動産賃貸原価		13		6	
4. 雑損失		79	327	15	185
0.2					0.1
経常利益			5,406		7,837
2.8					3.6

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※7	665		217	
2. 投資有価証券売却益		513		57	
3. 国庫補助金等収入		28	1,207	—	275
0.6					0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※8	95		—	
2. 台風災害損失		2		—	
3. 固定資産除却補償金		78		289	
4. 投資有価証券売却損		60		—	
5. 投資有価証券評価損		12		2,244	
6. ゴルフ会員権評価損		—		9	
7. 経営統合関連費用		620		—	
8. グループ再編関連費用		—	869	190	2,734
0.4					1.3
税引前当期純利益			5,744		5,378
3.0					2.5
法人税、住民税及び事業税		1,695		818	
法人税等調整額		609	2,304	△873	△54
1.2					△0.0
当期純利益			3,439		5,432
1.8					2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		88	54.6	88	56.3
II 経費	※1	74	45.4	68	43.7
当期総製造費用		162	100.0	156	100.0
当期製品製造原価		162		156	

	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
原価計算の方法	工場別製品別総合原価計算によつております。	同左

(注)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 68百万円 減価償却費 4百万円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 業務委託費 63百万円 減価償却費 4百万円

③【株主資本等変動計算書】

第49期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金	利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本合計 (百万円)		
		資本準備金 (百万円)	利益準備金 (百万円)	その他利益剰余金 (百万円) (注)	利益剰余金合計 (百万円)			その他有価証券評価差額金 (百万円)	
平成17年12月31日残高	15,231	35,111	3,316	126,083	129,400	△11,442	168,301	2,396	170,698
事業年度中の変動額									
新株の発行	—	73,054	—	—	—	—	73,054	—	73,054
剰余金の配当	—	—	—	△3,117	△3,117	—	△3,117	—	△3,117
当期純利益	—	—	—	3,439	3,439	—	3,439	—	3,439
役員賞与	—	—	—	△33	△33	—	△33	—	△33
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△148	△148	—	△148
自己株式の処分	—	—	—	△15	△15	361	345	—	345
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△749	△749
事業年度中の変動額合計	—	73,054	—	273	273	212	73,541	△749	72,792
平成18年12月31日残高	15,231	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却準備金 (百万円)	圧縮記帳積立金 (百万円)	地域社会貢献積立金 (百万円)	地域環境対策積立金 (百万円)	別途積立金 (百万円)	繰越利益剰余金 (百万円)	その他利益剰余金合計 (百万円)
平成17年12月31日 残高	62	710	487	220	114,488	10,115	126,083
事業年度中の変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△3,117	△3,117
当期純利益	—	—	—	—	—	3,439	3,439
役員賞与	—	—	—	—	—	△33	△33
準備金の取崩	△32	—	—	—	—	32	—
積立金の積立	—	—	200	100	4,700	△5,000	—
積立金の取崩	—	△292	△242	△54	—	589	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	△15	△15
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△32	△292	△42	45	4,700	△4,104	273
平成18年12月31日残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357

第50期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)				
平成18年12月31日 残高	15,231	108,166	—	108,166	3,316	126,357	129,674	△11,229	241,843	1,647	243,491
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,566	△4,566	—	△4,566	—	△4,566
当期純利益	—	—	—	—	—	5,432	5,432	—	5,432	—	5,432
準備金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△56	△56	—	△56
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	14	16	—	16
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△847	△847
事業年度中の変動 額合計	—	—	2	2	—	866	866	△41	826	△847	△20
平成19年12月31日 残高	15,231	108,166	2	108,168	3,316	127,223	130,540	△11,271	242,669	800	243,470

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金						
	特別償却 準備金 (百万円)	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献 積立金 (百万円)	地域環境 対策 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成18年12月31日 残高	30	418	444	265	119,188	6,010	126,357
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,566	△4,566
当期純利益	—	—	—	—	—	5,432	5,432
準備金の取崩	△15	—	—	—	—	15	—
積立金の積立	—	—	300	150	—	△450	—
積立金の取崩	—	△21	△469	△66	—	557	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動 額合計	△15	△21	△169	83	—	989	866
平成19年12月31日 残高	14	396	275	348	119,188	7,000	127,223

重要な会計方針

項目	第49期 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 製品および仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 商品および原材料 総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 商品および原材料 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1205 916 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～17年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1205 1394 1272"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）以外の有形固定資産については、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	機械及び装置	3～17年
建物	3～50年									
機械及び装置	3～17年									
建物	3～50年									
機械及び装置	3～17年									
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	同左								

項目	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、243,491百万円であります。</p>	<p>(子会社からの受取配当金の表示区分の変更)</p> <p>子会社からの受取配当金は、従来「営業外収益」として表示していましたが、当事業年度より「営業収益」として表示する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、平成18年7月1日付の近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合に伴い、事業持株会社へ移行していた当社が、平成19年4月3日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資を行い同社を持分法適用の関連会社としたことを契機に、当社の持株会社としての事業上の役割と収益構造の関係を見直し、営業損益をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の会計処理によった場合と比較して、当事業年度の「営業収益」が5,580百万円増加し、営業利益は同額増加しております。なお、「営業外収益」が同額減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(貸借対照表) 1. 原材料 前事業年度まで区分掲記しておりました「原材料」(当事業年度末4百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。 2. 長期前払費用 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前払費用」(当事業年度末4百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当事業年度から「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。 3. 長期預り金 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期預り金」(当事業年度末1百万円)は、負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度から「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。	—

追加情報

第49期 (自 平成18年1月1日至 平成18年12月31日)

当社は、平成18年3月24日開催の定時株主総会において承認を受けました分割計画書および株式交換契約書に基づき、平成18年7月1日付で会社分割および株式交換を行いました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

第50期 (自 平成19年1月1日至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成18年12月31日)	第50期 (平成19年12月31日)																																
※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,815百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">2,695百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,236百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,695百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,961百万円</td> </tr> </table> 2 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,815百万円	前渡金	2,695百万円	未収入金	1,236百万円	未払金	6,695百万円	預り金	10,961百万円	当座貸越極度額	4,400百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	4,400百万円	※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">879百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">21,190百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">21,095百万円</td> </tr> </table> 2 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">14,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400百万円</td> </tr> </table>	売掛金	5,034百万円	未収入金	1,695百万円	買掛金	879百万円	未払金	21,190百万円	預り金	21,095百万円	当座貸越極度額	14,900百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	4,400百万円
売掛金	7,815百万円																																
前渡金	2,695百万円																																
未収入金	1,236百万円																																
未払金	6,695百万円																																
預り金	10,961百万円																																
当座貸越極度額	4,400百万円																																
借入実行残高	—百万円																																
差引額	4,400百万円																																
売掛金	5,034百万円																																
未収入金	1,695百万円																																
買掛金	879百万円																																
未払金	21,190百万円																																
預り金	21,095百万円																																
当座貸越極度額	14,900百万円																																
借入実行残高	10,500百万円																																
差引額	4,400百万円																																

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																												
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 112,185百万円</p> <p>※2 当期商品仕入高には、関係会社からの商品等の仕入れ109,455百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベートおよび内部使用等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">商品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進リベート</td> <td style="text-align: right;">16,423</td> </tr> <tr> <td>会社分割による承継</td> <td style="text-align: right;">4,413</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>雑損失</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,538百万円</td> </tr> <tr> <td> 販売機器費</td> <td style="text-align: right;">2,443百万円</td> </tr> <tr> <td> 給料賃金</td> <td style="text-align: right;">3,541百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,132百万円</td> </tr> <tr> <td> 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">6,089百万円</td> </tr> <tr> <td> 販売手数料</td> <td style="text-align: right;">6,797百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 給料賃金</td> <td style="text-align: right;">810百万円</td> </tr> <tr> <td> 役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td> 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 土地</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 土地</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </tbody> </table>		商品 百万円	販売促進リベート	16,423	会社分割による承継	4,413	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	146	その他	14	雑損失	3	計	21,000	広告宣伝費	3,538百万円	販売機器費	2,443百万円	給料賃金	3,541百万円	減価償却費	3,132百万円	業務委託費	6,089百万円	販売手数料	6,797百万円	給料賃金	810百万円	役員退職引当金繰入額	15百万円	減価償却費	190百万円	業務委託費	92百万円	受取利息	14百万円	受取配当金	227百万円	不動産賃貸料	9百万円	雑収入	35百万円	土地	665百万円	土地	95百万円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 207,058百万円</p> <p>※2 当期商品仕入高には、関係会社からの商品等の仕入れ204,101百万円が含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベート等および内部使用等であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">商品 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売促進リベート等</td> <td style="text-align: right;">22,543</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td> 給料賃金</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td> 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 給料賃金</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> <tr> <td> 賃借料</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td> 業務委託費</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td> 地域社会貢献活動費</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> <tr> <td> 不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td> 雑収入</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 支払利息</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;"> 土地</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8 _____</p>		商品 百万円	販売促進リベート等	22,543	販売費及び一般管理費		広告宣伝費	8	その他	3	計	22,556	広告宣伝費	362百万円	給料賃金	385百万円	賃借料	68百万円	減価償却費	4百万円	業務委託費	66百万円	給料賃金	517百万円	賃借料	221百万円	減価償却費	116百万円	業務委託費	183百万円	地域社会貢献活動費	469百万円	受取利息	86百万円	受取配当金	106百万円	不動産賃貸料	10百万円	雑収入	9百万円	支払利息	68百万円	土地	217百万円
	商品 百万円																																																																																												
販売促進リベート	16,423																																																																																												
会社分割による承継	4,413																																																																																												
販売費及び一般管理費																																																																																													
広告宣伝費	146																																																																																												
その他	14																																																																																												
雑損失	3																																																																																												
計	21,000																																																																																												
広告宣伝費	3,538百万円																																																																																												
販売機器費	2,443百万円																																																																																												
給料賃金	3,541百万円																																																																																												
減価償却費	3,132百万円																																																																																												
業務委託費	6,089百万円																																																																																												
販売手数料	6,797百万円																																																																																												
給料賃金	810百万円																																																																																												
役員退職引当金繰入額	15百万円																																																																																												
減価償却費	190百万円																																																																																												
業務委託費	92百万円																																																																																												
受取利息	14百万円																																																																																												
受取配当金	227百万円																																																																																												
不動産賃貸料	9百万円																																																																																												
雑収入	35百万円																																																																																												
土地	665百万円																																																																																												
土地	95百万円																																																																																												
	商品 百万円																																																																																												
販売促進リベート等	22,543																																																																																												
販売費及び一般管理費																																																																																													
広告宣伝費	8																																																																																												
その他	3																																																																																												
計	22,556																																																																																												
広告宣伝費	362百万円																																																																																												
給料賃金	385百万円																																																																																												
賃借料	68百万円																																																																																												
減価償却費	4百万円																																																																																												
業務委託費	66百万円																																																																																												
給料賃金	517百万円																																																																																												
賃借料	221百万円																																																																																												
減価償却費	116百万円																																																																																												
業務委託費	183百万円																																																																																												
地域社会貢献活動費	469百万円																																																																																												
受取利息	86百万円																																																																																												
受取配当金	106百万円																																																																																												
不動産賃貸料	10百万円																																																																																												
雑収入	9百万円																																																																																												
支払利息	68百万円																																																																																												
土地	217百万円																																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	5,025	65	158	4,932
合計	5,025	65	158	4,932

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加65千株は、単元未満株式の買取り30千株および子会社からの取得34千株などによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少158千株は、新株予約権の行使147千株および単元未満株式の買増し11千株によるものであります。

第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	4,932	21	6	4,947
合計	4,932	21	6	4,947

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加21千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少6千株は、新株予約権の行使3千株および単元未満株式の買増し3千株によるものであります。

(リース取引関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 166百万円 リース資産減損勘定の取崩額 ー百万円 減価償却費相当額 142百万円 支払利息相当額 4百万円 減損損失 ー百万円 (2) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (3) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	――

(有価証券関係)

第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) および第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものがないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第49期 (平成18年12月31日)	第50期 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
百万円	百万円
減価償却額	減価償却額
174	223
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
253	637
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
161	165
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
479	255
その他	その他
295	259
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,363	1,541
繰延税金負債	繰延税金負債
関係会社株式	関係会社株式
△2,482	△2,486
特別償却準備金	特別償却準備金
△20	△9
圧縮記帳積立金	圧縮記帳積立金
△283	△269
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△1,595	△798
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
△3,649	△3,198
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△8,032	△6,763
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△6,668	△5,222
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により注記を省略しております。	%
	法定実効税率
	40.5
	(調整)
	交際費等
	1.1
	受取配当金
	△42.9
	その他
	0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.0

(1株当たり情報)

項目	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,292.91	2,293.03
1株当たり当期純利益(円)	37.35	51.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第49期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第50期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	3,439	5,432
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,439	5,432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	92,071	106,185
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議に 基づき発行した新株予約権13,621個。新 株予約権の概要は「第4 提出会社の状 況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権 等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

第49期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

当社は、平成19年2月23日開催の取締役会において、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携を行うことを決議し、平成19年3月8日付で資本業務提携契約を締結いたしました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第50期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。

概要につきましては、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	リコーリース(株)	502,000	1,187
		ロイヤルホールディングス(株)	962,440	1,121
		(株)西日本シティ銀行	3,024,811	846
		西日本鉄道(株)	2,000,000	738
		(株)ゼンリン	183,414	652
		(株)九州リースサービス	2,000,000	552
		三愛石油(株)	1,308,125	538
		(株)イズミ	231,000	386
		(株)フジ	195,366	340
		イオン九州(株)	114,400	205
		東洋製罐(株)	97,460	193
		(株)ブレナス	115,261	180
		(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	158
		その他87銘柄	3,276,603	1,802
計		14,214,280	8,903	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
有価証券	満期保有 目的の債券	第6回日本政策投資銀行債券	200	199	
		第9回国際協力銀行債券	200	199	
		その他の政府関係機関債3銘柄	300	300	
		福岡市平成10年度第1回公募公債	50	50	
		日本テレコム(株)第1回無担保社債	200	201	
		東京電力(株)第477回社債	200	200	
		第37回電信電話債券	200	200	
		東宝(株)第1回無担保社債	200	200	
		その他の社債13銘柄	1,300	1,305	
		KATファンディング(株)第1回A1号無担保社債	100	100	
		オーキッド・ファイブ特定目的会社第1回S号特定社債	12	12	
		ORIX USA CORP SERIES 57 TRANCHE 1ユーロ円債	400	398	
		小計		3,362	3,369

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第40回道路債券	199
		第191回しんきん中金債券	100
		三菱商事(株)第11回期限繰延条項付無担保変動利付社債	300
		その他の社債3銘柄	420
		シティグループ・インク第10回サムライ債	99
		The Goldman Sachs Group, Inc. ユーロ円債	500
		Tokio Marine Financial Solutions Ltd. ユーロ円債	500
		Nederlandse Waterschapsbank N.V. ユーロ円債	500
		Busines Developmnet Bank of Canada ユーロ円債	400
		BNP Paribas ユーロ円債	400
		Eksportfinans ASA ユーロ円債	300
		Lloyds TSB Bank Plc. ユーロ円債	300
		Kommunalbanken AS ユーロ円債	300
		SGA Societe Generale Acceptance N.V. ユーロ円債	200
		Calyon Finance (Guernsey) Limited ユーロ円債	200
		Merrill Lynch & Co. ユーロ円債	200
		Kreditanstalt fur Wiederaufbau ユーロ円債	200
その他のユーロ円債5銘柄	498		
小計		5,620	5,618
投資有価証券	その他の有価証券	第47回利付国庫債券	198
		第49回利付国庫債券	398
		第50回利付国庫債券	300
		第51回利付国庫債券	302
		第52回利付国庫債券	400
		第60回利付国庫債券	708
		第241回利付国庫債券	405
		第242回利付国庫債券	302
		第243回利付国庫債券	301
		第244回利付国庫債券	300
		第252回利付国庫債券	199
		第253回利付国庫債券	205
		第254回利付国庫債券	203
		第255回利付国庫債券	204
		第256回利付国庫債券	305
		第259回利付国庫債券	204
		第264回利付国庫債券	408
第265回利付国庫債券	204		
第269回利付国庫債券	201		
第270回利付国庫債券	201		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価 証券	その他有 価証券	第273回利付国庫債券	400	408
		第274回利付国庫債券	200	203
		第282回利付国庫債券	700	720
		その他の国債25銘柄	2,500	2,526
		13年満期円元本確保型オルタナティブ投資戦略連動ユーロ円債	100	95
		小計	9,800	9,914
計		18,782	18,902	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワMMF	2,008,907,815	2,008
		国際MMF	2,708,437,632	2,708
		大和FFF	4,001,668,842	4,001
		国際FFF	2,000,901,611	2,000
		野村FFF	1,000,403,635	1,000
		野村CMF	2,000,569,140	2,000
		DKA中期国債ファンド	601,842,969	601
		ドイチェ マネープラス	49,500	500
		国際ホープ1号	20,544	205
		国際ホープ2号	50,184	502
		国際ホープ3号	50,688	506
		小計	14,322,902,561	16,037

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		大和証券投資信託委託(株)		
		1月公社債投信	20,000	201
		2月公社債投信	25,000	251
		4月公社債投信	30,000	301
		5月公社債投信	170,000	1,707
		6月公社債投信	60,000	602
		7月公社債投信	30,000	301
		8月公社債投信	35,000	351
		9月公社債投信	150,000	1,503
		その他の公社債投信 4銘柄	35,000	350
		新光投信(株)		
		1月公社債投信	20,000	200
		2月公社債投信	20,000	200
		4月公社債投信	30,000	300
		5月公社債投信	60,000	601
		9月公社債投信	30,000	300
		その他の公社債投信 7銘柄	68,000	681
		野村アセットマネジメント(株)		
		公社債投信 5銘柄	5,000	50
みずほ投信投資顧問(株)				
公社債投信 5銘柄	35,000	350		
(不動産投資信託受益証券)				
福岡リート投資法人投資証券	5	3		
(出資金)				
匿名組合(有)DNCプロパティーズ	—	61		
その他の出資金 3銘柄	1,946	32		
	小計	824,951	8,353	
	計	14,323,727,512	24,391	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,158	7,344	162	28,341	12,869	732	15,471
構築物	2,674	1,008	35	3,647	1,929	91	1,717
機械及び装置	42,325	6,821	437	48,709	33,387	2,185	15,322
車両及び運搬具	467	36	19	485	374	62	111
工具、器具及び備品	1,700	318	25	1,993	1,424	116	568
土地	6,075	89	179	5,985	—	—	5,985
建設仮勘定	—	132	—	132	—	—	132
有形固定資産計	74,402	15,751	859	89,294	49,985	3,188	39,309
無形固定資産							
ソフトウェア	1,182	418	—	1,600	732	217	868
ソフトウェア仮勘定	—	229	—	229	—	—	229
その他	—	41	—	41	—	—	41
無形固定資産計	1,182	689	—	1,872	732	217	1,139
長期前払費用	82	22	1	103	60	35	43 (36)
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主な増加は、子会社からの製造・物流資産の取得(京都工場、明石工場、滋賀工場)であり、内訳は次のとおりであります。

資産の種類	京都工場 (百万円)	明石工場 (百万円)	滋賀工場 (百万円)	合計 (百万円)
建物	3,271	2,798	557	6,628
構築物	149	327	58	535
機械及び装置	3,741	1,722	496	5,960
車両及び運搬具	—	—	0	0
工具、器具及び備品	89	80	30	199
建設仮勘定	—	57	—	57
ソフトウェア	97	38	13	149
その他	—	41	—	41
合計	7,350	5,066	1,157	13,574

2. 長期前払費用の()内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	182	9	0	0	191

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	1
預金	
当座預金	5,840
普通預金	5,019
別段預金	4
小計	10,864
合計	10,865

b. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	2,208
コカ・コーラウエストジャパン(株)	1,026
近畿コカ・コーラボトリング(株)	935
三笠コカ・コーラボトリング(株)	409
日本コカ・コーラ(株)	248
その他	487
合計	5,315

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,815	244,092	246,592	5,315	97.9	10

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

② 固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
近畿コカ・コーラボトリング(株)	73,544
コカ・コーラウエストジャパン(株)	66,055
三笠コカ・コーラボトリング(株)	14,496
南九州コカ・コーラボトリング(株)	11,008
(株)リコー	7,065
その他	4,131
合計	176,311

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
コカ・コーラナショナルビバレッジ㈱	879
石光商事㈱	8
その他	1
合計	888

b. 未払金

相手先	金額（百万円）
近畿コカ・コーラボトリング㈱	15,791
コカ・コーラウエストジャパン㈱	1,660
三笠コカ・コーラボトリング㈱	1,608
コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ㈱	659
コカ・コーラウエストロジスティクス㈱	497
その他	3,046
合計	23,265

c. 預り金

相手先	金額（百万円）
キャッシュ・マネジメント・システム預り金	21,095
その他	24
合計	21,119

d. 設備支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱神鋼環境ソリューション	78
トヨタL&F福岡㈱	5
八洲電機㈱	3
合計	87

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年1月	84
平成20年2月	3
合計	87

(3) 【その他】

株式交換により当社の完全子会社となった近畿コカ・コーラボトリング株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(近畿コカ・コーラボトリング株式会社)

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第48期 (平成18年12月31日)		第49期 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,835		3,015	
2. 受取手形		0		24	
3. 売掛金	※1	9,201		8,304	
4. 商品		3,675		3,589	
5. 貯蔵品		32		29	
6. 前払費用		1,317		1,715	
7. 短期貸付金		—		5	
8. 関係会社短期貸付金		612		—	
9. 預け金	※1	900		8,000	
10. 未収入金	※1	3,218		16,941	
11. 未収消費税等		16		—	
12. 繰延税金資産		842		1,050	
13. その他	※1	345		32	
貸倒引当金		△34		△26	
流動資産合計		22,962	23.1	42,681	47.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		26,759		13,484	
減価償却累計額		13,786	12,973	7,854	5,629
(2) 構築物		4,205		2,753	
減価償却累計額		2,942	1,262	2,059	693
(3) 機械及び装置		28,454		3,580	
減価償却累計額		22,080	6,373	3,135	445
(4) 工具、器具及び備品		5,208		4,158	
減価償却累計額		4,265	943	3,556	602
(5) 販売機器		60,169		56,704	
減価償却累計額		44,758	15,411	44,688	12,015
(6) 土地			17,728		17,420
有形固定資産合計		54,692	55.0	36,808	40.7

区分	注記 番号	第48期 (平成18年12月31日)		第49期 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,913		1,935
(2) 施設利用権			45		—
(3) ソフトウェア仮勘定			26		—
(4) その他			—		44
無形固定資産合計			2,985	3.0	1,980
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			3,197		2,735
(2) 関係会社株式			5,767		1,381
(3) 長期貸付金			103		98
(4) 従業員長期貸付金			28		14
(5) 関係会社長期貸付金			4,148		—
(6) 破産債権・更生債権その他 これらに準ずる債権			108		96
(7) 長期前払費用			1,130		1,019
(8) 差入保証金	※1		1,000		892
(9) 繰延税金資産			3,033		2,403
(10) その他			603		597
貸倒引当金			△334		△295
投資その他の資産合計			18,786	18.9	8,944
固定資産合計			76,464	76.9	47,734
資産合計			99,427	100.0	90,415

区分	注記 番号	第48期 (平成18年12月31日)		第49期 (平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1	4,868		1,685	
2. 一年以内に返済の長期借入金		2,000		2,000	
3. 未払金	※1	3,168		5,997	
4. 未払法人税等		27		25	
5. 未払消費税等		—		1,046	
6. 未払費用	※1	4,545		412	
7. 前受金		20		—	
8. 預り金	※1	3,052		1,293	
9. 設備支払手形		308		—	
10. その他		898		12	
流動負債合計		18,887	19.0	12,473	13.8
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,000		—	
2. 長期未払金		3,197		3,059	
3. 退職給付引当金		1,448		1,826	
4. 役員退職慰労引当金		107		—	
5. その他	※1	272		274	
固定負債合計		7,025	7.1	5,159	5.7
負債合計		25,913	26.1	17,633	19.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		100	0.1	100	0.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		10,040		10,040	
(2) その他資本剰余金		10,848		10,848	
資本剰余金合計		20,888	21.0	20,888	23.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,618		1,618	
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金		700		428	
固定資産圧縮特別勘定積立 金		87		—	
固定資産圧縮積立金		794		794	
別途積立金		47,100		47,100	
繰越利益剰余金		1,616		1,493	
利益剰余金合計		51,917	52.2	51,435	56.9
株主資本合計		72,906	73.3	72,423	80.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		608	0.6	357	0.4
評価・換算差額等合計		608	0.6	357	0.4
純資産合計		73,514	73.9	72,781	80.5
負債純資産合計		99,427	100.0	90,415	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. 商品売上高		146,550		143,806	
2. その他の売上高		8,952	155,503	—	143,806
100.0					100.0
II 売上原価					
1. 商品売上原価					
商品期首たな卸高		3,566		3,675	
当期商品仕入高	※1	95,749		92,765	
合計		99,316		96,440	
他勘定振替高	※2	10,838		10,156	
商品期末たな卸高		3,675	84,802	3,589	82,694
2. その他の売上原価			7,911	—	
売上原価合計			92,714	82,694	57.5
売上総利益			62,789	61,112	42.5
III 販売費及び一般管理費	※3		60,791	58,763	40.9
営業利益			1,997	2,348	1.6
IV 営業外収益					
1. 受取利息		47		54	
2. 受取配当金	※4	795		665	
3. 不動産賃貸収入	※4	181		2,481	
4. 雑収入		88	1,112	190	3,391
0.7					2.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		87		49	
2. 不動産賃貸原価		120		2,162	
3. 貯蔵品他廃棄損		213		—	
4. 固定資産売却及び除却損		—		318	
5. 雑支出		41	462	90	2,619
0.3					1.8
経常利益			2,647	3,120	2.2
1.7					

区分	注記 番号	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 投資有価証券売却益	※4	121		11	
2. 子会社株式売却益		—		6	
3. 関連会社株式売却益	※4	—		73	
4. 親会社株式売却益		7		—	
5. 貸倒引当金戻入益		22		23	
6. 固定資産売却益	※5	818		74	
7. 過年度損益修正益	※6	—	971	382	571
			0.6		0.4
VII 特別損失					
1. 固定資産売却及び除却損	※4、7	406		775	
2. 固定資産除却補償金		61		—	
3. ゴルフ会員権等評価損		21		45	
4. 投資有価証券評価損		8		4	
5. 子会社株式売却損	※4	—		100	
6. 関連会社株式売却損	※4	—		419	
7. 子会社株式評価損		16		—	
8. 電話加入権評価損		116		—	
9. 経営統合費用		330		—	
10. 地震対策費用	※4	—	960	367	1,712
			0.6		1.2
税引前当期純利益			2,658		1,979
			1.7		1.4
法人税、住民税及び事業税		24		22	
法人税等調整額		1,412	1,436	603	625
			0.9		0.5
当期純利益			1,221		1,353
			0.8		0.9

③ 株主資本等変動計算書

第48期（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本									評価・換算差額等 其他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			自己株式 (百万円)	株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	其他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	其他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)				
平成17年12月31日残高	10,948	10,040	—	10,040	1,618	50,609	52,228	△52	73,163	796	73,960
事業年度中の変動額											
無償減資による資本金の減少	△10,848	—	10,848	10,848	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,500	△1,500	—	△1,500	—	△1,500
役員賞与金	—	—	—	—	—	△31	△31	—	△31	—	△31
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
税率変更による圧縮積立金の変更	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,221	1,221	—	1,221	—	1,221
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
株式交換による変動額	—	—	—	—	—	—	—	53	53	—	53
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△188	△188
事業年度中の変動額合計	△10,848	—	10,848	10,848	—	△310	△310	52	△257	△188	△446
平成18年12月31日残高	100	10,040	10,848	20,888	1,618	50,299	51,917	—	72,906	608	73,514

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成17年12月31日残高	700	—	514	46,100	3,294	50,609
事業年度中の変動額						
無償減資による資本金の減少	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,500	△1,500
役員賞与金	—	—	—	—	△31	△31
別途積立金の積立	—	—	—	1,000	△1,000	—
圧縮積立金の積立	—	87	291	—	△379	—
税率変更による圧縮積立金の変更	—	—	△11	—	11	—
当期純利益	—	—	—	—	1,221	1,221
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
株式交換による変動額	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	87	279	1,000	△1,678	△310
平成18年12月31日残高	700	87	794	47,100	1,616	50,299

第49期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								評価・換算差額等 その他 有価証券 評価 差額金 (百万円)	純資産 合計 (百万円)
	資本金 (百万円)	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計 (百万円)		
		資本 準備金 (百万円)	その他 資本 剰余金 (百万円)	資本 剰余金 合計 (百万円)	利益 準備金 (百万円)	その他 利益 剰余金 (百万円) (注)	利益 剰余金 合計 (百万円)			
平成18年12月31日残高	100	10,040	10,848	20,888	1,618	50,299	51,917	72,906	608	73,514
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,836	△1,836	△1,836	—	△1,836
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	1,353	1,353	1,353	—	1,353
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△250	△250
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△482	△482	△482	△250	△733
平成19年12月31日残高	100	10,040	10,848	20,888	1,618	49,816	51,435	72,423	357	72,781

(注) その他利益剰余金の内訳

	その他利益剰余金					
	配当準備 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金 (百万円)	固定資産 圧縮 積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他 利益 剰余金 合計 (百万円)
平成18年12月31日残高	700	87	794	47,100	1,616	50,299
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△271	—	—	—	△1,564	△1,836
圧縮積立金の取崩	—	△87	—	—	87	—
当期純利益	—	—	—	—	1,353	1,353
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△271	△87	—	—	△122	△482
平成19年12月31日残高	428	—	794	47,100	1,493	49,816

④ キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		2,658	1,979
減価償却費		9,889	8,873
長期前払費用償却費		1,735	1,712
退職給付引当金の増加額		368	377
役員退職慰労引当金の減少額		△50	△107
貸倒引当金の減少額		△213	△92
受取利息及び受取配当金		△842	△720
支払利息		87	49
子会社株式売却益		—	△6
関連会社株式売却益		—	△73
子会社株式売却損		—	100
関連会社株式売却損		—	419
投資有価証券売却益		△121	△11
親会社株式売却益		△7	—
投資有価証券評価損		8	4
子会社株式評価損		16	—
固定資産売却益		△818	△74
固定資産売却及び除却損		406	1,093
ゴルフ会員権等評価損		21	45
電話加入権評価損		116	—
売上債権の減少額 (△増加額)		△100	872
たな卸資産の減少額		957	89
仕入債務の増加額 (△減少額)		1,724	△3,182
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△187	1,063
役員賞与支払額		△31	△21
預け金の増加額		—	△7,100
預り金の減少額		—	△1,759
未収入金の増加額		—	△1,363
その他		△466	△1,915
小計		15,148	252
利息及び配当金の受取額		841	720
利息の支払額		△83	△61
法人税等の支払額		△121	△24
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,785	887

		第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△30	△40
定期預金の払戻による収入		40	30
有形固定資産の取得による支出		△11,828	△4,461
有形固定資産の売却による収入		1,375	661
無形固定資産の取得による支出		△896	△229
長期前払費用の取得による支出		△1,580	△1,688
投資有価証券の取得による支出		△8	△7
投資有価証券の売却による収入		220	43
関係会社株式の売却による収入		—	3,916
貸付けによる支出		△2,133	△230
貸付金の回収による収入		514	4,986
その他		163	86
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,162	3,065
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△3,344	△2,000
自己株式の取得による支出		△1	—
配当金の支払額		△1,500	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,845	△3,783
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△3,223	169
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,028	2,805
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,805	2,975

重要な会計方針

項目	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 総平均法による低価法 (2) 貯蔵品 月別移動平均法による低価法 ただし、一部は最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、 建物（建物附属設備を除く。）につい ては定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっ ております。 また、特定の物流設備につきましては は、使用可能期間による定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 a. 販売機器 定額法によっており、主な耐用年 数は5年であります。 b. 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年 数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械及び装置 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (会計方針の変更) ・建物 従来、建物（建物附属設備を除 く）については定額法によってお りましたが、親会社であるコカ・ コーラウエストホールディングス 株式会社と会計処理方法を統一す るために、当事業年度より定率法 に変更しております。この変更 により、従来の方法と比較して、営 業利益は167百万円、経常利益およ び税引前当期純利益は328百万円減 少しております。

項目	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 期間対応償却によっております。</p>	<p>・販売機器 従来、販売機器については定率法によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。これは、経営統合に伴い当社グループにおいて事業上重要性の高い資産である販売機器の資産規模が増加したこと、ならびに近年、屋内設置が増加するなど販売機器の設置環境が変化していることを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、定額法による費用配分が同資産が生み出す収益との対応関係からより適切に実態を反映する減価償却の方法であると判断し実施したものです。この変更により、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は66百万円増加しております。</p> <p>・建物（建物附属設備を除く）および販売機器以外 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）および販売機器以外の有形固定資産については、当事業年度より改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見込み額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 金利スワップ b. ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 同左 b. ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準および評価方法)</p> <p>従来、たな卸資産のうち商品は総平均法による原価法にて、貯蔵品は主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、平成18年7月1日付の株式交換による完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」の設立を機に、同社と会計処理方法を統一するために、当事業年度から、商品は総平均法による低価法、貯蔵品は移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ21百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は73,514百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(販売機器の処理)</p> <p>従来、新品未使用の販売機器は流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、平成18年7月1日付の株式交換による完全親会社「コカ・コーラウエストホールディングス株式会社」の設立を機に、同社と会計処理方法を統一するために、当事業年度末から固定資産の有形固定資産「販売機器」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、流動資産の「貯蔵品」は1,161百万円減少し、固定資産の有形固定資産「販売機器」は同額増加しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 施設利用権 前事業年度まで区分掲記しておりました「施設利用権」(当事業年度末2百万円)は、金額的重要性が低くなったため、当事業年度から「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 未払いの販売手数料等 従来、未払いの販売手数料等は「未払費用」に含めて表示しておりましたが、親会社と会計処理方法を統一するために、当事業年度から「未払金」に含めて表示しております。 なお、前事業年度末の「未払金」に含まれる未払いの販売手数料等は4,120百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、商品の破損費用については販売費及び一般管理費として、また廃棄費用については営業外費用として処理を行っていましたが、親会社と会計処理方法を統一するために当事業年度から破損費用、廃棄費用とも売上原価に含めて処理を行っております。この変更により、売上総利益が168百万円減少し、営業利益が109百万円減少しておりますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p>
	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預け金の増加額」、「預り金の減少額」および「未収入金の増加額」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「預け金の増加額」は△900百万円、「預り金の増加額」は366百万円、「未収入金の増加額」は△541百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第48期 (平成18年12月31日)	第49期 (平成19年12月31日)																																		
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">2,104百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">2,021百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">4,154百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,491百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">775百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2,792百万円</td></tr> </table>	売掛金	2,104百万円	預け金	900百万円	未収入金	2,021百万円	買掛金	4,154百万円	未払金	1,491百万円	未払費用	775百万円	預り金	2,792百万円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">1,143百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">8,000百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">15,975百万円</td></tr> <tr><td>その他(未収収益)</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">937百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,267百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>その他(長期預り金)</td><td style="text-align: right;">246百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,143百万円	預け金	8,000百万円	未収入金	15,975百万円	その他(未収収益)	4百万円	差入保証金	31百万円	買掛金	937百万円	未払金	1,267百万円	未払費用	0百万円	預り金	760百万円	その他(長期預り金)	246百万円
売掛金	2,104百万円																																		
預け金	900百万円																																		
未収入金	2,021百万円																																		
買掛金	4,154百万円																																		
未払金	1,491百万円																																		
未払費用	775百万円																																		
預り金	2,792百万円																																		
売掛金	1,143百万円																																		
預け金	8,000百万円																																		
未収入金	15,975百万円																																		
その他(未収収益)	4百万円																																		
差入保証金	31百万円																																		
買掛金	937百万円																																		
未払金	1,267百万円																																		
未払費用	0百万円																																		
預り金	760百万円																																		
その他(長期預り金)	246百万円																																		

第48期 (平成18年12月31日)	第49期 (平成19年12月31日)												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	6,000百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	6,000百万円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,500百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	4,500百万円
当座貸越極度額	6,000百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	6,000百万円												
当座貸越極度額	4,500百万円												
借入実行残高	-百万円												
差引額	4,500百万円												

(損益計算書関係)

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																								
<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの商品等の仕入れ48,835百万円が含まれております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>商品他勘定振替高</p> <p>主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社他よりのリベート10,344百万円および内部使用高493百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,325百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,191百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,604百万円</td> </tr> <tr> <td>機器サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">13,522百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,126百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">776百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">818百万円</td> </tr> </table>	広告費	120百万円	福利厚生費	60百万円	その他	312百万円	計	493百万円	従業員給料	6,325百万円	役員退職慰労引当金繰入額	35百万円	販売手数料	14,191百万円	販売促進費	2,604百万円	機器サービス費	3,160百万円	輸送費	13,522百万円	減価償却費	8,126百万円	貸倒引当金繰入額	89百万円	受取配当金	776百万円	土地	818百万円	<p>※1 当期商品仕入高には、関係会社からの商品等の仕入れ83,974百万円が含まれております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>商品他勘定振替高</p> <p>主要商品売上に伴う日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社他よりのリベート9,985百万円および内部使用高170百万円であります。内部使用高は、次の科目に振替えております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告費</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は93%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。</p> <p>主要な費用および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員給料</td> <td style="text-align: right;">6,114百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">14,694百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,280百万円</td> </tr> <tr> <td>機器サービス費</td> <td style="text-align: right;">2,922百万円</td> </tr> <tr> <td>輸送費</td> <td style="text-align: right;">12,039百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,661百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,383百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※4 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">2,329百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却及び除却損</td> <td style="text-align: right;">707百万円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">419百万円</td> </tr> <tr> <td>地震対策費用</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	広告費	100百万円	福利厚生費	44百万円	その他	25百万円	計	170百万円	従業員給料	6,114百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	販売手数料	14,694百万円	販売促進費	2,280百万円	機器サービス費	2,922百万円	輸送費	12,039百万円	業務委託費	2,661百万円	減価償却費	7,383百万円	貸倒引当金繰入額	14百万円	受取配当金	646百万円	不動産賃貸収入	2,329百万円	投資有価証券売却益	11百万円	関連会社株式売却益	73百万円	固定資産売却及び除却損	707百万円	子会社株式売却損	100百万円	関連会社株式売却損	419百万円	地震対策費用	367百万円	土地	74百万円
広告費	120百万円																																																																								
福利厚生費	60百万円																																																																								
その他	312百万円																																																																								
計	493百万円																																																																								
従業員給料	6,325百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	35百万円																																																																								
販売手数料	14,191百万円																																																																								
販売促進費	2,604百万円																																																																								
機器サービス費	3,160百万円																																																																								
輸送費	13,522百万円																																																																								
減価償却費	8,126百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	89百万円																																																																								
受取配当金	776百万円																																																																								
土地	818百万円																																																																								
広告費	100百万円																																																																								
福利厚生費	44百万円																																																																								
その他	25百万円																																																																								
計	170百万円																																																																								
従業員給料	6,114百万円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																																								
販売手数料	14,694百万円																																																																								
販売促進費	2,280百万円																																																																								
機器サービス費	2,922百万円																																																																								
輸送費	12,039百万円																																																																								
業務委託費	2,661百万円																																																																								
減価償却費	7,383百万円																																																																								
貸倒引当金繰入額	14百万円																																																																								
受取配当金	646百万円																																																																								
不動産賃貸収入	2,329百万円																																																																								
投資有価証券売却益	11百万円																																																																								
関連会社株式売却益	73百万円																																																																								
固定資産売却及び除却損	707百万円																																																																								
子会社株式売却損	100百万円																																																																								
関連会社株式売却損	419百万円																																																																								
地震対策費用	367百万円																																																																								
土地	74百万円																																																																								

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※6 ※7 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 9百万円 構築物 2百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 4百万円 販売機器 370百万円 建物等解体費 17百万円 計 406百万円	※6 過年度損益修正益の発生原因は、過年度において建物の償却費を過大に費用計上したため、当事業年度において損益修正をおこなったことによるものであります。 ※7 固定資産売却及び除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 724百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 1百万円 工具、器具及び備品 18百万円 ソフトウェア 26百万円 建物等解体費 3百万円 計 775百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	62,591	—	—	62,591
合計	62,591	—	—	62,591
自己株式 普通株式	60	1	61	—
合計	60	1	61	—

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少61千株は、平成18年7月1日付のコカ・コーラウエストホールディングス株式会社との株式交換によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	750	12	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月3日 取締役会	普通株式	750	12	平成18年6月30日	平成18年9月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,564	利益剰余金	25	平成18年12月31日	平成19年3月26日

第49期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式数 普通株式	62,591	—	—	62,591
合計	62,591	—	—	62,591

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,564	25	平成18年12月31日	平成19年3月26日
平成19年9月14日 臨時株主総会	普通株式	218	3.49	平成19年6月30日	平成19年9月20日
平成19年10月25日 臨時株主総会	普通株式	53	0.85	平成19年9月30日	平成19年11月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月29日 定時株主総会	普通株式	10,327	利益剰余金	165	平成19年12月31日	平成20年3月3日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,835百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △30百万円 現金及び現金同等物 2,805百万円	現金及び預金勘定 3,015百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △40百万円 現金及び現金同等物 2,975百万円

(リース取引関係)

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>534</td> <td>378</td> <td>—</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>161</td> <td>101</td> <td>—</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720</td> <td>497</td> <td>—</td> <td>222</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	534	378	—	156	販売機器	16	16	—	—	車両及び運搬具	161	101	—	59	ソフトウェア	7	0	—	6	合計	720	497	—	222	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>183</td> <td>92</td> <td>—</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>162</td> <td>116</td> <td>—</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>7</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> <td>213</td> <td>—</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	183	92	—	91	販売機器	2	2	—	—	車両及び運搬具	162	116	—	46	ソフトウェア	7	2	—	5	合計	356	213	—	143
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
工具、器具及び備品	534	378	—	156																																																									
販売機器	16	16	—	—																																																									
車両及び運搬具	161	101	—	59																																																									
ソフトウェア	7	0	—	6																																																									
合計	720	497	—	222																																																									
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																									
工具、器具及び備品	183	92	—	91																																																									
販売機器	2	2	—	—																																																									
車両及び運搬具	162	116	—	46																																																									
ソフトウェア	7	2	—	5																																																									
合計	356	213	—	143																																																									
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
1年内 103百万円 1年超 125百万円 計 229百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円	1年内 50百万円 1年超 96百万円 計 147百万円 リース資産減損勘定の残高 ー百万円																																																												

4. 前事業年度および当事業年度中に売却したその他有価証券

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
294	129	—	43	11	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

種類	第48期 (平成18年12月31日)	第49期 (平成19年12月31日)
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,250	1,215

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) および第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は、変動金利による長期借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利リスクを一定の範囲に限定する目的で行っているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行および管理は、経営会議にて承認された「金利・為替等市場リスク管理規定およびリスク管理方針」等に従っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容および利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	第48期 (平成18年12月31日)	第49期 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務	△1,296 百万円	△1,661 百万円
(2) 年金資産	—	—
(3) 未積立退職給付債務	△1,296	△1,661
(4) 未認識数理計算上の差異	△152	△165
(5) 退職給付引当金	△1,448	△1,826

3. 退職給付費用に関する事項

	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(1) 勤務費用	337 百万円	339 百万円
(2) 利息費用	21	31
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	△14	△11
(4) その他(注)	506	430
(5) 退職給付費用	850	789

(注) 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第48期 (平成18年12月31日)	第49期 (平成19年12月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.5%
(2) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数	翌事業年度から15年	翌事業年度から15年

(ストック・オプション等関係)

第48期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)および第49期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第48期 (平成18年12月31日)	第49期 (平成19年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
繰越欠損金 746	繰越欠損金 998
その他 95	その他 51
繰延税金資産合計 842	繰延税金資産合計 1,050
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
退職給付引当金損金算入超過額 609	退職給付引当金損金算入超過額 767
役員退職慰労引当金 45	減価償却超過額 851
関係会社株式評価損損金不算入額 677	関係会社株式評価損損金不算入額 670
貸倒引当金繰入超過額 44	ゴルフ会員権損金不算入額 139
ゴルフ会員権損金不算入額 138	厚生年金基金解散による未払退職金 1,260
厚生年金基金解散による未払退職金 1,344	その他 287
繰越欠損金 1,730	繰延税金資産小計 3,977
その他 263	評価性引当額 △737
繰延税金資産小計 4,853	繰延税金資産合計 3,239
評価性引当額 △737	繰延税金負債
繰延税金資産合計 4,115	固定資産圧縮積立金 △576
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 △259
固定資産圧縮特別勘定積立金 △63	繰延税金負債合計 △836
固定資産圧縮積立金 △576	繰延税金資産の純額 2,403
その他有価証券評価差額金 △441	
繰延税金負債合計 △1,082	
繰延税金資産の純額 3,033	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
%	%
法定実効税率 42.1	法定実効税率 42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △12.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △13.9
繰越欠損金に係る評価性引当額 27.8	その他 1.0
税率変更による影響 △7.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.6
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.0	

(持分法損益等)

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
	百万円		百万円
関連会社に対する投資の金額	4,232	関連会社に対する投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資の金額	4,610	持分法を適用した場合の投資の金額	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	79	持分法を適用した場合の投資利益の金額	389

関連当事者との取引

第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	コカ・コーラ ウエストホールディングス ㈱	福岡市 東区	15,231	飲料の製 造・販売	被所有 100.0%	兼任 2名	飲料の 購入等	飲料の購入 販売レポート他	47,409 5,338	売掛金 預け金 未収入金 買掛金 未払金	854 900 1,939 4,110 361

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社からの飲料の購入等については、同社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に準じております。

第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上 の関係				
親会社	コカ・コーラ ウエストホールディングス ㈱	福岡市 東区	15,231	飲料の製 造・販売	被所有 100.0%	兼任 3名	飲料の 購入等	飲料の購入 製造・物流資産の売却 製造・物流資産の売却損 関係会社株式の売却 関係会社株式の売却益 関係会社株式の売却損 投資有価証券の売却 投資有価証券の売却益	73,904 12,417 707 3,886 73 419 43 11	預け金 未収入金 買掛金	8,000 15,787 935

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社からの飲料の購入価格については、同社におけるコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社からの購入価格を基として決定しております。

3. 期末残高の預け金は、当社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、取引金額については省略しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	関西ビバレッジサービス㈱	大阪府 摂津市	100	飲料・食品 の販売、自 動販売機関 連事業	所有 100.0%	なし	飲料の 販売等	飲料の販売	8,439	売掛金	928
子会社	近畿コカ・コーラプロダクツ㈱	兵庫県 明石市	100	飲料の製造	所有 100.0%	なし	飲料の 購入	関係会社株式の売却 関係会社株式の売却損	— 100	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

飲料の販売価格については、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社からの購入価格を基として決定しております。

(1株当たり情報)

項目	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,174.53	1,162.81
1株当たり当期純利益(円)	19.53	21.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第48期 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	第49期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,221	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,221	1,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,558	62,591

(重要な後発事象)

第48期(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)および第49期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

⑤ 附属明細表
 有価証券明細表
 株式

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)	20,979	1,048
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	451,000	472
		三菱重工業(株)	900,000	432
		西日本旅客鉄道(株)	200	111
		イオン(株)	56,151	91
		(株)大阪酒販会館	160	80
		イズミヤ(株)	80,258	50
		日本写真印刷(株)	11,440	50
		東海旅客鉄道(株)	51	48
		日本山村硝子(株)	177,000	42
		(株)フジオフードシステム	184	33
		関西国際空港(株)	840	31
		(株)ラウンドワン	120	26
		阪急阪神ホールディングス(株)	54,000	26
		関西高速鉄道(株)	400	20
		大和システム(株)	10,000	19
		日本観光ゴルフ(株)	10	17
		(株)ファミリーマート	3,074	10
		(株)関西スーパーマーケット	13,200	10
		丸大食品(株)	39,469	9
		吉本興業(株)	6,160	9
		日本カード(株)	300	9
		(株)WDI	16,000	7
		(株)コロワイド	14,238	7
		京阪神不動産(株)	15,000	7
		三国コカ・コーラボトリング(株)	6,000	7
		富士電機ホールディングス(株)	15,455	6
		マックスバリュ西日本(株)	3,896	5
		コカ・コーラセントラルジャパン(株)	6	5
		摂津都市開発(株)	100	5
(株)上組	5,000	4		
北海道コカ・コーラボトリング(株)	5,000	3		
(株)サークルKサンクス	1,900	3		

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他有 価証券	(株)きちり	20	3
		(株)ポプラ	3,836	2
		イオンモール(株)	960	2
		(株)ダイエー	3,150	1
		(株)明石ケーブルテレビ	60	1
		(株)フレンドリー	3,600	1
		(株)神戸物産	1,000	1
		(株)ハナテン	7,000	1
		(株)モスフードサービス	758	1
	その他 9 銘柄	3,659	1	
計		1,931,636	2,735	

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	26,759	289	13,563	13,484	7,854	801	5,629
構築物	4,205	52	1,504	2,753	2,059	139	693
機械及び装置	28,454	688	25,561	3,580	3,135	1,124	445
工具、器具及び備品	5,208	124	1,174	4,158	3,556	269	602
販売機器	60,169	2,618	6,083	56,704	44,688	5,495	12,015
土地	17,728	—	307	17,420	—	—	17,420
建設仮勘定	—	57	57	—	—	—	—
有形固定資産計	142,525	3,830	48,253	98,102	61,294	7,832	36,808
無形固定資産							
ソフトウェア	5,565	186	1,226	4,525	2,589	1,028	1,935
ソフトウェア仮勘定	26	—	26	—	—	—	—
その他	66	53	41	77	32	12	44
無形固定資産計	5,657	240	1,294	4,603	2,622	1,040	1,980
長期前払費用	5,028	1,688	1,640	5,076	2,756	1,712	2,320 (1,301)
繰延資産							
——	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

販売機器	自動販売機の購入	2,618百万円
長期前払費用	販売契約金	1,521百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

親会社への製造・物流資産の売却（京都工場、明石工場）

資産の種類	京都工場 (百万円)	明石工場 (百万円)	合計 (百万円)
建物	8,095	5,163	13,258
構築物	699	760	1,460
機械及び装置	20,968	4,464	25,432
工具、器具及び備品	496	309	806
建設仮勘定	—	57	57
ソフトウェア	225	66	292
その他	—	41	41
合計	30,485	10,864	41,350

販売機器	自動販売機の除却および売却	6,083百万円
長期前払費用	販売契約金	1,420百万円

3. 長期前払費用の（ ）内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,000	2,000	1.2	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,000	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	4,000	2,000	—	—

(注) 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	369	84	83	48	322
役員退職慰労引当金	107	6	53	60	—

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の減少による取崩額であります。

2. 役員退職慰労引当金当期減少額（その他）は、取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う取崩額であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り または買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取または買増手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
新券交付手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.ccwh.co.jp/) に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じてコカ・コーラギフト券(500mlPET製品用、全国共通券)をそれぞれ同年9月および翌年4月に贈呈する。 100株以上500株未満所有の株主 一律3枚(1,764円相当) 500株以上1,000株未満所有の株主 一律4枚(2,352円相当) 1,000株以上5,000株未満所有の株主 一律6枚(3,528円相当) 5,000株以上所有の株主 一律12枚(7,056円相当)

(注) 1. 株券喪失登録

取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	住友信託銀行株式会社	証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目 5 番33号	住友信託銀行株式会社	
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店		
登録手数料	株券喪失登録の申請 1 件につき	10,000円	
	申請にかかる株券 1 株につき	500円	
新券交付手数料	無料		

2. 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第49期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月26日関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第50期中）（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月10日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年2月7日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が、平成18年5月1日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月8日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との資本業務提携契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より販売機器の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載のとおり、会社は、当連結会計年度よりセグメント情報の事業区分を変更している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年2月7日の取締役会決議に基づき、平成20年2月8日から平成20年3月24日までの期間において、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月23日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 姫野 幹弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）が、平成18年5月1日以後終了する事業年度に係る財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年3月8日付で南九州コカ・コーラボトリング株式会社との資本業務提携契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田名部 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より子会社からの受取配当金を営業外収益として表示する方法から営業収益として表示する方法に変更している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成20年2月7日の取締役会決議に基づき、平成20年2月8日から平成20年3月24日までの期間において、自己株式の取得を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。